

平成31年度 新政策



平成31年2月
和歌山県



I 平成31年度 新政策の基本的な考え方

- ◆ 高速道路等の交通ネットワークの整備や様々な産業振興策の充実、大学の誘致や子育て環境の整備等、**和歌山県がもう一度発展するための条件が整いつつある**
- ◆ 一方、人口の流出や少子高齢化、度重なる自然災害など、**課題はなおも山積している**
- ◆ **困難な課題にも果敢に挑戦し続ける**とともに、これまでに培った和歌山県のもつ**潜在力を解き放ち、力強い発展を実現していく**

平成31年度は、「**さらに前進する**」ための新政策を展開

和歌山県長期総合計画に掲げた「めざす将来像」を実現するため、**5つの施策体系**において、和歌山県を力強く発展させる新たな施策に果敢に挑戦！！

「めざす将来像」

**世界とつながる
愛着ある元気な和歌山**

～県民みんなが楽しく暮らすために～

1 ひ と を育む P 2

2 しごと を創る P12

3 いのち を守る P32

4 くらし やすさを高める P51

5 地 域 を創る P56



1 ひとを育む

149億円 (対前年 +16億円)

- 人口減少を食い止めるため、さらなる少子化対策が必要 [合計特殊出生率1.52 (平成29年)]
- 児童生徒の情報活用能力の習得や、個人の状況に応じた学習支援が必要
- 全国規模のスポーツ大会・文化祭に向け、気運醸成や開催準備が必要

未来を拓く子供への重点投資、文化・スポーツのさらなる振興

<p>未来を拓く 子どもを育て る環境づくり</p>	<p>113.7億円 (対前年+3.1億円)</p> <p>増 幼児教育無償化の対象拡大 (+6.1億円)</p> <p>増 きのくにICT教育の本格実施 (+1.3億円)</p>	<ol style="list-style-type: none">1 保育料等の無償化、在宅育児支援 (P5)2 県独自のプログラミング教育を全ての学校で本格実施 (P6)3 ICTの活用等による不登校児童生徒への学習支援 (P7)
<p>みんなが 活躍できる 社会づくり</p>	<p>35.7億円 (対前年+12.8億円)</p> <p>増 ねんりんピック紀の国わかやま2019開催 (+11.0億円)</p> <p>増 わかやまスケートパーク(仮称)整備 (+0.5億円)</p>	<ol style="list-style-type: none">4 学び直しを希望する人への学習機会の提供 (P8)5 ねんりんピック開催、ワールドマスターズゲームズの開催準備 (P9)6 国文祭・芸文祭・総文祭の開催準備 (P10)

1 ひとを育む

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

未来を拓く子どもを育てる環境づくり

1. 子どもが心豊かにたくましく育つ環境づくり

- ◇保育料等の無償化・在宅育児支援 36.2億円 (30.1億円) P5
国制度の幼児教育無償化に加えて、多子世帯を対象とした保育料等の無償化や在宅育児世帯への支援などの取組を推進
- ◇子育て相談体制の強化 54,044 (43,168)
安心して子供を生み育てられるよう、身近な地域において子育て世代のニーズに対応したきめ細やかな支援を実施
- ◇不妊治療費の助成(こうのとりのサポート) 95,363 (121,038)
不妊に悩む夫婦を経済的、精神的に支援するため、不妊治療における医療費の助成や不妊専門相談を実施
- ◇女性や子育て世代が活躍できる社会づくり 6,601 (7,034)
「女性活躍企業同盟」「結婚・子育て応援企業同盟」のさらなる発展を図るとともに、働きやすい職場環境づくりに向けた取組を推進
- ◇多様なニーズに対応した子育て支援の充実 691,085 (671,835)
一時預かりや延長保育、放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター事業など、子供・保護者のおかれている環境に応じた子育て支援を促進
- ◇待機児童解消対策 330,193 (590,181)
年度途中の待機児童を解消するため、認定こども園等の整備支援や、仕事と育児の両立支援など、保育・育児環境の整備を促進
- ◇子供の貧困対策の推進 115,211 (96,334)
子供の将来が生まれ育った環境で左右されないよう、「貧困の世代間連鎖を断ち切る」取組を推進
- ◇きのくにコミュニティスクール推進 30,897 (36,085)
学校や地域が抱える様々な課題を解決するため、学校と地域が連携・協働した取組を県内すべての公立学校で推進

2. 子どもたち一人一人が志高く未来を創り出す力を育む教育の推進

- ◇きのくにICT教育 181,248 (54,231) P6
新学習指導要領に先行し、県独自のカリキュラムによるプログラミング教育を県内すべての学校で実施
- ◇ICTを活用した不登校児童生徒への学習支援 42,615 (-) P7
不登校児童生徒の学校復帰と進路選択の基盤となる学力が身につくよう、ICTを活用した学習支援を実施
- ◇不登校等総合対策 344,581 (326,164)
不登校の解消に向け、未然防止、早期発見・早期対応、学校復帰までの各段階に応じた取組を総合的に実施
- ◇きのくに学力向上総合戦略 32,127 (32,709)
児童生徒の学力向上のため、授業改善や補充学習等を通して指導を充実するとともに、優れた実践力をもつ退職教員等をアドバイザーとして派遣
- ◇ふるさと教育・道徳教育の推進 11,857 (14,897)
副読本として「わかやま何でも帳」を活用したふるさと教育、県独自の道徳教科書「心のとびら」「希望へのかけはし」を活用した道徳教育を推進
- ◇依存症予防教育 5,954 (-) P54
「ギャンブル」「スマホ」「喫煙・飲酒・薬物」などに対する依存症を予防するため、児童生徒及び保護者を対象に依存症予防教育を推進
- ◇幼児教育総合プロジェクト 8,902 (11,261)
幼児教育と小学校教育の円滑な接続のため、小学校就学までに育てたい具体的な子供の姿を示し、成長に応じた切れ目のない取組を推進
- ◇高等教育機関の充実 30.4億円 (4.4億円)
和歌山県立医科大学薬学部(2021年4月開設予定)及び宝塚医療大学和歌山保健医療学部(仮称)(2020年4月開設予定)の開設に向けた取組を推進

1 ひとを育む

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

ひと

つばと

いのち

くらし

地域

みんなが活躍できる社会づくり

1.誰もが働きやすく、多様な人生を楽しめる社会づくり

- ◇社会人を対象とした学び直し講座の開設 15,557 (-) P8
年齢、国籍に関係なく、学べる機会を提供するため、定時制・通信制高校に社会人を対象とした「学び直し講座」を新たに開設
- ◇女性や子育て世代が活躍できる社会づくり【再掲】6,601 (7,034)
「女性活躍企業同盟」「結婚・子育て応援企業同盟」のさらなる発展を図るとともに、働きやすい職場環境づくりに向けた取組を推進
- ◇和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト 35,677 (31,241)
2月を強化月間とする本県独自の「就活サイクル」をさらに活性化させるため、国が新設する全国サイトを活用した情報発信でマッチング支援を強化
- ◇わかやま元気シニア生きがいバンク 9,734 (9,537)
80歳現役社会を実現するため、社会参加を希望する高齢者と活用したい団体を登録する「わかやま元気シニア生きがいバンク」の活動を強化

2.共に支え合う地域社会づくり

- ◇ねんりんピック・ふるさと誕生150年に向けた花いっぱい運動 14,667 (-)
ねんりんピック・ふるさと誕生150年に向け、おもてなしの心で来県者を迎えるため、県民総参加による花いっぱい運動を推進

3.健康で心豊かにすごせる社会づくり

- ◇健康長寿わかやま県民運動推進 8,000 (13,199) P47
「健康長寿日本一わかやま」を実現するため、関係機関が連携して効果的に施策を実施することで健康づくりを強力に推進

- ◇「ねんりんピック紀の国わかやま2019」などを通じた生涯スポーツの推進 12.3億円 (1.3億円) P9

「ねんりんピック紀の国わかやま2019」や「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」等を通じて、生涯スポーツを推進

- ◇わかやまスケートパーク（仮称）整備 50,666 (-)
スケートボードの競技力向上や競技者の裾野の拡大のため、雑賀崎浜球場内にスケートパークを整備

- ◇和歌山の文化力向上 137,963 (93,436) P10
2021年度の国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、全国高等学校総合文化祭に向けて、文化芸術に親しむ機会を創出するとともに、文化芸術活動に参加する機運を醸成

- ◇南葵音楽文庫グランドオープン記念 79,096 (45,046) P11
2万点に及ぶ膨大な資料の整理・評価を終えてグランドオープンすることを記念し、コンサートや企画展を開催するとともに関連書籍を出版

4.人権尊重社会の実現

- ◇インターネット上の人権侵害対策 6,000 (-)
インターネット上の人権侵害を防止するための啓発等を行うとともに、差別的な情報のモニタリングを実施
- ◇社会人を対象とした学び直し講座の開設【再掲】15,557 (-) P8
年齢、国籍に関係なく、学べる機会を提供するため、定時制・通信制高校に社会人を対象とした「学び直し講座」を新たに開設

保育料等の無償化・在宅育児支援

平成31年度：36.2億円
(30.1億円)

国制度の幼児教育無償化に加えて、多子世帯を対象とした保育料等の無償化や在宅育児世帯への支援などの取組を推進

保育料等の無償化

- ◆本県では、従前から多子世帯への保育料等の無償化を実施
H20 保育所入所の0～2歳児(第3子以降)
H28 対象を3～5歳に拡大、幼稚園等を対象に追加(第3子以降)
H30 年収約360万円未満の第2子を対象に追加

◆国制度により2019年10月から保育料無償化の対象が拡大

- ① 3～5歳 第1子から 全ての子供
- ② 0～2歳 第1子から 住民税非課税世帯の子供
(年収約270万円未満)
- ③ 保育料に含まれていた3～5歳の給食費(副食費)が実費負担化



②0～2歳への支援が不十分

多子世帯への経済的支援という観点から、市町村とともに
第2子以降の保育料等の無償化を引き続き実施

対象世帯：〔第2子〕年収約360万円未満まで
〔第3子以降〕所得制限なし

③保育料無償化の対象世帯に新たな負担が発生

制度変更が子育て世帯の不利益とならないよう、**給食費への支援のあり方を、総合的な視点で市町村とともに検討**

在宅育児支援

- ◆第2子以降の0歳児を在宅で育てる家庭を支援
 - ・支給額：150千円(15千円/月×10ヶ月)
 - ※県の助成は市町村の上乗せ助成の有無にかかわらず実施
 - ・対象世帯：〔第2子〕年収約360万円未満まで
〔第3子以降〕所得制限なし

合計特殊出生率
2.0達成へ



きのくにICT教育

平成31年度：181,248千円
 (54,231千円)

新学習指導要領に先行し、県独自のカリキュラムによるプログラミング教育を
 県内すべての学校で実施

学年に応じたICT教育 **本格実施**

公立学校での授業〔小・中・高校・特別支援学校〕

	実施内容	学ぶためのツール等
小学校	「プログラミングを体験し、プログラミング的思考を育む」(5、6年生)	 ロボット教材 (意図する動きの組立て)
中学校	「プログラミングを学習し、課題解決の体験をする」(3年間)	センサー等を活用した課題解決の プログラミング テキスト型プログラミング言語への移行 
高校	「プログラミングを活用し、課題解決力を身につける」	テキスト型プログラミング言語 (スマホアプリ開発) 

より
 高度に

企業等と連携したICT教育

高度なプログラミング教育

中学校・高校のパソコンクラブに県内ICT企業等から指導者(システムエンジニアなど)を派遣

〔指導内容〕

- ▶ 高度なプログラミング言語の習得
- ▶ 動作制御プログラム、スマホアプリ、3Dゲーム開発 など



様々な課題を発見・解決できる、情報活用能力のある人材を育成

ICTを活用した不登校児童生徒への学習支援 (学びのセーフティネット事業)

平成31年度：42,615千円 **新規**

不登校児童生徒の学校復帰と進路選択の基盤となる学力が身につくよう、ICTを活用した学習支援を実施

ICTを活用した学習支援

- 児童生徒の**学習内容の定着度や興味関心等に
応じた学習支援システム（デジタル教材）**の導入
学習の「進捗状況」や「つまずき」を把握・分析
・タブレットPC等を自宅や適応指導教室※等で活用

訪問支援員による支援

- 長期にわたり登校できていない、自宅に閉じこもる
可能性がある児童生徒を対象に、**定期的に家庭
訪問を実施**
・適応指導教室※を設置している市町に配置



※適応指導教室：不登校になった子供の集団生活への適応、基礎学力の補充等のための相談・適応指導(学習指導を含む)を行う場

社会人を対象とした学び直し講座の開設 (学びのセーフティネット事業)

平成31年度：15,557千円 **新規**

年齢、国籍に関係なく、学べる機会を提供するため、定時制・通信制高校に社会人を対象とした「学び直し講座」を新たに開設

日常生活に必要な、よみかきや日本語を学べる講座を開設

(講座名)

「よみかき・生活」「日本語・生活」

義務教育で学習する国語、数学、英語の講座を開設

(講座名)

「基礎国語」「基礎数学」「基礎英語」

【対象者】

義務教育未修了者、中途退学者、日本語支援が必要な人(在留外国人のうち「日本人の配偶者等」「定住者」など)、その他学び直しを希望する社会人



「学び直し」を希望する人に学習機会を提供

「ねんりんピック紀の国わかやま2019」 などを通じた生涯スポーツの推進

平成31年度：12.3億円
(1.3億円)

「ねんりんピック紀の国わかやま2019」や「ワールドマスターズゲームズ2021関西」等を通じて、生涯スポーツを推進

2019

第32回 全国健康福祉祭和歌山大会 (ねんりんピック紀の国わかやま2019)

2019年11月9日～12日

60歳以上の方々を中心とした選手など、約1万人が全国から参加する健康と福祉の総合的な祭典

総合開会式、閉会式

和歌山の魅力を発信するとともに、県民のおもてなしの心を伝える

交流大会

スポーツ交流(10種)、文化交流(5種)

ふれあいスポーツ交流(12種)

関連イベント

美術展、音楽文化祭、地域文化の伝承、健康と食のフェスタ



2021

ワールドマスターズゲームズ 2021関西

2021年5月14日～30日

概ね30歳以上のスポーツ愛好者を対象とした生涯スポーツの国際総合競技大会

アジア地域で初開催

35競技、59種目(和歌山県は5競技、7種目)



生涯スポーツの振興



ねんりんピック富山2018総合開会式

生涯スポーツを広め、楽しむ機会を充実

- ① 体力や目的に応じて参加できるマスターズスポーツ体験会の開催
- ② 未経験者が気軽に参加できるスポーツ体験 (パンダRUNなど)

和歌山の文化力向上

平成31年度：137,963千円
 (93,436千円)

紀の国わかやま文化祭2021、紀の国わかやま総文2021の開催に向けて、文化芸術に親しむ機会を創出するとともに、文化芸術活動に参加する機運を醸成



〈おでかけ美術館〉 新規

芸術に親しむ機会が少ない地域で、美術館が出張して若手作家の展覧会とワークショップを開催



(開催場所)
 2019年 紀南地域
 2020年 紀中地域
 2021年 紀北地域



〈県立近代美術館〉
 3年連続で大規模展覧会を開催

〈文化振興事業委託事業〉

国文祭に向け、県内の文化芸術活動を促進し、優れた芸術に触れ合う機会を充実

・伝統文化体験イベント、アートワークショップの開催など

総文祭に向け、中学生・高校生への周知・意識の向上

文化芸術の振興

南葵音楽文庫グランドオープン記念

平成31年度：79,096千円
(45,046千円)

2万点に及ぶ膨大な資料の整理・評価を終えてグランドオープンすることを記念し、コンサートや企画展を開催するとともに関連書籍を出版

① 読売日本交響楽団和歌山特別公演を開催

② 序曲《徳川頼貞》（吹奏楽版）音源を制作・配布

2018年度に楽譜を制作した「序曲《徳川頼貞》（吹奏楽版）」の生演奏音源CDを中学校・高校・民間団体等に配布、インターネットでも配信

③ 紀州徳川家を顕彰するシンポジウムを開催

首都圏で、紀州徳川家400周年を記念し紀州徳川家と南葵音楽文庫を顕彰するシンポジウムを開催（読売グループと協力）

④ 「南葵音楽文庫案内」「薈庭楽話（わいていがくわ）」※1 「徳川頼貞侯の横顔」※2の三部作を記念出版

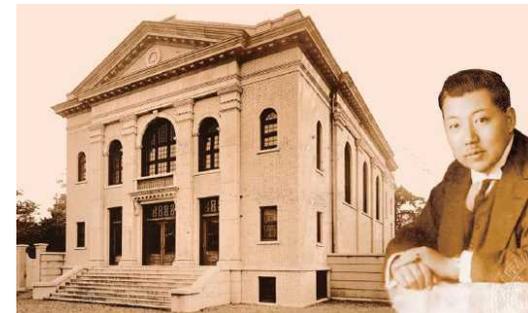
※1 徳川頼貞侯の音楽に捧げた半生記

※2 徳川頼貞侯の側近が残した回想録

⑤ 企画展「南葵音楽文庫の至宝」を開催（県立博物館）



2017.12 和歌山で約1世紀ぶりに再演された序曲《徳川頼貞》



南葵楽堂と徳川頼貞(1892-1954)



頼貞著 薈庭楽話
(わいていがくわ)

南葵音楽文庫とは・・・

紀州徳川家第16代当主徳川頼貞侯が収集した西洋音楽関連資料コレクション（楽譜、書簡、書籍の約2万点）
公益財団法人読売日本交響楽団から寄託

- IoT・AI・ロボットなどの技術革新を的確に捉え、県内産業における積極的な導入が必要
- グローバル化などを踏まえ、時代の一步先を見据えた変革が必要

時代の潮流を的確に捉え、地域を発展させる新たな政策に果敢に挑戦

<p>県内企業の成長力強化</p>	<p>736.0億円 (対前年▲65.1億円)</p> <p>② 中小企業融資制度の過年度分の減 (▲68.2億円)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 企業へのIoT等先端技術の導入を強力にサポート (P15) 2 ICT企業の誘致推進 (P16)
<p>農林水産業の振興</p>	<p>134.5億円 (対前年 0.0億円)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 3 ICTを活用した農業の生産性向上推進 (P19) 4 最新林業技術による「最先端林業県わかやま」の実現 (P23)
<p>観光の振興</p>	<p>9.2億円 (対前年+0.8億円)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 5 世界遺産登録15周年記念事業など多様な誘客の推進 (P25) 6 戦略的なインバウンド観光の推進 (P27)
<p>時代の潮流を踏まえた産業の新しい発展</p>	<p>23.8億円 (対前年+22.7億円)</p> <p>③ IR誘致推進 (+1.6億円)</p> <p>④ 小型ロケット射場に係る資金貸付 (+21.0億円)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 7 産学官連携によるデータ利活用の推進 (P29) 8 IR (統合型リゾート) の誘致 (P30) 9 小型ロケット射場の誘致 (P31)

2 しごとを創る

◇新規・拡充

◇継続

・金額単位のないものは千円単位

・()内は昨年度当初予算額

県内企業の成長力強化

1. 中小企業の競争力強化

◇和歌山IoT等導入促進プロジェクト 6,734 (4,398) P15
〈成長サポート資金融資枠25億円〉

県内産業の人手不足への対応と生産性革命の早期実現を図るため、IoT等先端技術に係る知識・技能の習得に必要な環境整備を推進

◇キャッシュレス化の推進 63,262 (-) P28

企業の生産性向上とインバウンド消費の拡大を図るため、県内全域・あらゆるシーンにおけるキャッシュレス化を短期集中的に推進

◇海外市場との商取引拡大 67,981 (56,863)

ジェトロ和歌山貿易情報センターと連携した県産品の海外販路開拓や、EC(電子商取引)市場での競争力強化、産地や企業・製品を紹介するWEBサイトの構築など、海外との商取引拡大に向けた取組を総合的に推進

◇中小企業融資制度の充実 〈新規融資枠 900億円〉

経営の安定化や事業の活性化に必要な資金を円滑に調達できるよう、金融機関、信用保証協会と協力して融資を実施

◇下請取引適正化の推進 - (-)

下請等中小企業における取引条件の改善を図るため、経済産業省と連携し、取引実態の把握や、商慣行の是正・取引適正化に向けた取組を推進

2. 新たな産業の創出

◇ICT企業誘致推進
企業立地促進対策助成13.7億円の内数 (-) P16

ICT企業のさらなる誘致と集積を図るため、民間資金を活用したICTオフィスの整備を推進

◇ベンチャー創出推進プロジェクト 3,661 (5,026)

スタートアップ創出支援チームによる創業・第二創業者の発掘・育成支援とともに、奨励金制度を活用したベンチャー企業の誘致活動を推進

3. 産業を支える人材の育成・確保

◇地方創生に資する「仕事・移住支援の強化」 143,826 (39,241)
P17

人口減少・東京一極集中に伴う人手不足の解消や、増大・多様化する地域課題の解決を図るため、国・市町村と連携し全国トップレベルの仕事・移住支援を推進

◇大学生のUIターン就職者の大幅な拡充 33,639 (11,667)

就職支援協定大学と連携した取組を充実するとともに、インターンシップの拡充や、スマートフォンを活用した学生への情報発信を強化

◇きのくにICT教育【再掲】 181,248 (54,231) P6

新学習指導要領に先行し、県独自のカリキュラムによるプログラミング教育を県内すべての学校で実施

農林水産業の振興

1. 農業の振興

◇多様な流通ツールを活用した県産品の販路拡大 3,029 (525) P18

県産品の販路拡大のため、SNS等を使ったオンラインお土産サービスやフリーマーケットアプリ等多様な流通ツールを活用した取組を推進

◇次世代野菜花き産地パワーアップ 199,000 (201,474) P19

高い生産性が特徴のオランダ農業をモデルとした新技術の導入や災害に強い施設園芸用ハウスの整備等、生産から流通、販売までの取組を総合的に支援

◇日本一の果樹産地づくり 116,243 (90,157) P20

産地と高級百貨店等マーケットが連携し、戦略品種の早期産地化や輸出専用産地の育成、生産対策の強化への取組を総合的に支援

◇農業経営発展サポート 9,241 (10,600)

地域農業をけん引する強い経営体を育成するため、意欲のある農業者を掘り起こし、事業の成長段階に応じた支援を実施

2 しごとを創る

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

◇わかやまジビエの需要拡大 21,844 (18,471) P21

首都圏での販路開拓、県内レストランや学校給食等での利用拡大に加え、家庭での消費拡大をめざす取組を強化

◇県産和牛の生産拡大支援 6,823 (-) P22

赤身和牛の新たなブランド化、和牛増頭促進のための仕組みを構築するとともに、熊野牛の品質向上を支援

◇農林業の振興に資する研究開発の推進 (地方創生拠点整備交付金) 〔③補正654,998〕

県内農林業における生産性の向上や地域資源の高付加価値化につながる研究開発を推進

2. 林業の振興

◇林業の担い手対策と森林整備の推進 96,203 (-) P23

森林環境譲与税(仮称)を活用して森林の適切な管理を図るため、最新技術を導入し、担い手対策を強化するとともに、森林整備等を行う市町村を支援

3. 水産業の振興

◇次代につなぐ水産業の活性化 40,159 (11,893) P24

漁業の担い手育成等を推進する『次代につなぐ漁村づくり』、小規模市場からの水産物集約と市場機能を強化する『産地市場の拠点化』に向けた取組を支援

観光の振興

◇ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組の推進 461,450 (349,921) P59

2019年7月に完成する南紀熊野ジオパークセンターを拠点とした研究・教育活動の強化と誘客の促進

◇観光周遊拡大・長期滞在化戦略 109,682 (107,300) P25

世界遺産登録15周年記念事業の実施や、観光客の嗜好に応じた多様な和歌山の魅力を発信する「水の国、わかやま。」等の取組を充実させ、周遊拡大・長期滞在化を推進

◇サイクリング王国わかやま 222,148 (572,702) P26

海、山、川の大自然の魅力を満喫できる全長約800kmのサイクリング環境を充実し、その無限大の楽しみ方と魅力を「WAKAYAMA8∞」として国内外に発信

◇インバウンド観光の推進 616,092 (523,776) P27

世界的な宿泊サイトAirbnb公表の「2019年に訪れるべき19の地域」に日本で唯一選出され、本県の注目度が高まる中、この機を捉え戦略的な誘客活動を展開

◇キャッシュレス化の推進 63,262 (-) 【再掲】P28

企業の生産性向上とインバウンド消費の拡大を図るため、県内全域・あらゆるシーンにおけるキャッシュレス化を短期集中的に推進

◇バス利便性向上促進 63,190 (13,334)

バス利用者の利便性向上を図るため、交通系ICカードの利用を可能とするシステムを導入する路線バス事業者を支援

時代の潮流を踏まえた産業の新しい発展

◇データ利活用推進プロジェクト 65,767 (62,281) P29

日本のデータ利活用拠点をめざし、産学官の連携によりデータ利活用を推進し、行政課題の解決や県内企業の競争力を強化

◇I R (統合型リゾート) の誘致 231,875 (69,981) P30

地域の特性を生かしたIRの実現をめざし、国へ区域認定申請を行うまでに必要な業務を実施

◇小型ロケット射場誘致による県産業の活性化 21億円 (-) P31

宇宙ビジネスを成長分野と捉え、小型ロケット射場の誘致とその効果を最大化するための取組を推進

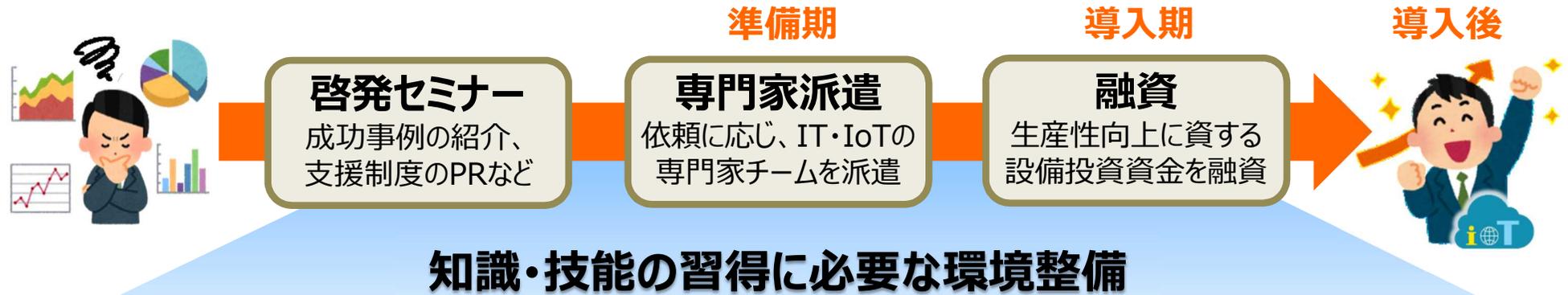
◇和歌山ワーケーションプロジェクト 6,804 (3,888)

働き方改革や地域の活性化につながる「ワーケーション」を加速するため、東京での全国フォーラム開催等を通じて適地・和歌山をPR

和歌山IoT等導入促進プロジェクト

平成31年度：6,734千円
(4,398千円)
成長サポート資金融資枠：25億円

県内産業の人手不足への対応と生産性革命の早期実現を図るため、IoT等先端技術に係る知識・技能の習得に必要な環境整備を推進



リカレント教育※プログラム 新規

大学等の教育機関が行うリカレント教育プログラムの開発・運営を支援【事業費の1/2を補助】

大学

企業の技術者など

講座の例

- 〈経営者コース〉
IoT、ロボット等導入基礎知識講座
- 〈技術者コース(座学+実践)〉
センサー制御、計測値取得・分析、ネットワークセキュリティ、プログラミングなど

自動化促進ラボ(仮称) 2019年春開設

IoT・AI・ロボット関連ツールを集約したオープンラボ(開放型研究施設)を工業技術センター内に開設

ラボ棟

工業技術センター

- 各種センサー
- AI・画像認識
- カメラ
- センサ
- 各種ロボット

導入効果の検証
検査工程でのAI活用 など

IoT IoTを活用した工程管理 AI AIによる自動判定 ロボット ロボットによる工程自動化

※社会人になってから、就労に活かすため学び直しをおこなうこと

ICT企業誘致推進

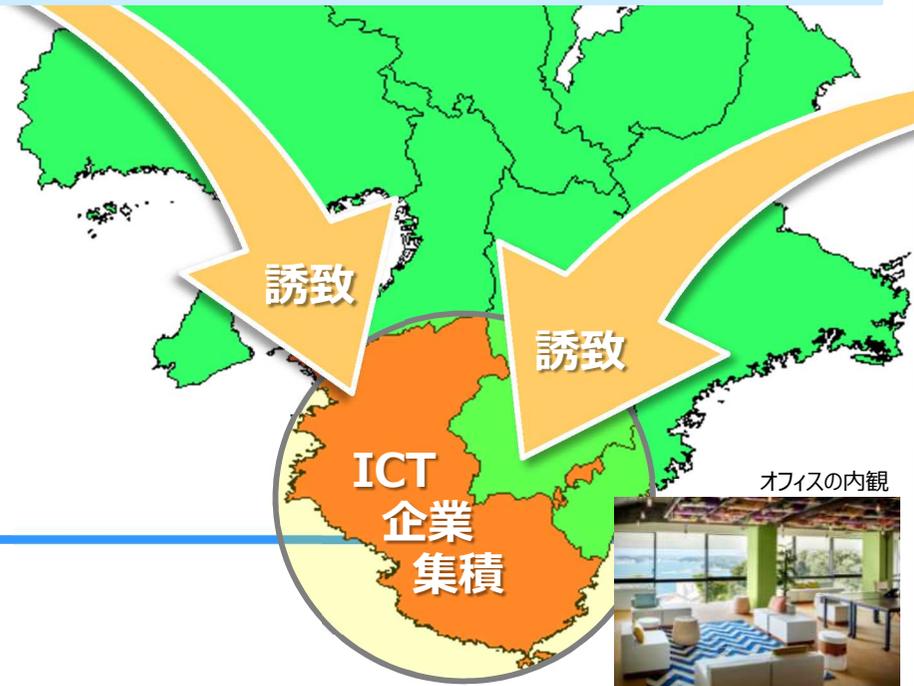
平成31年度：企業立地促進対策助成
13.7億円の内数

ICT企業のさらなる誘致と集積を図るため、民間資金を活用したICTオフィスの整備を推進

1. 『市町村』と連携したICTオフィスの整備推進



オフィス整備が急務



2. 『民営』によるICTオフィスの整備推進

新規

(1) ICTオフィス整備促進補助金

市町村が、民営の賃貸ICTオフィスの建設・改修に補助する場合、**市町村負担の1/2を補助**
(補助限度額30,000千円)

(2) ICTオフィス整備奨励金

賃貸ICTオフィスを整備する民間事業者に対し、**建設・改修費用の10%の奨励金**を交付
(補助限度額20,000千円)

〈対象施設の主な要件〉

- オフィスは、原則、企業立地奨励金対象のICT企業へ賃貸すること
- 賃貸するオフィスの面積は、200㎡以上であること

※オフィス整備場所は、県が指定する地域に限る
※市町村の補助制度がある場合は(1)を、ない場合は(2)を活用

地方創生に資する「仕事・移住支援の強化」

平成31年度：143,826千円
 (39,241千円)

人口減少・東京一極集中に伴う人手不足の解消や、増大・多様化する地域課題の解決を図るため、国・市町村と連携し全国トップレベルの仕事・移住支援を推進

1. UIターン就職支援の強化 拡充

地方移住の加速化に向けて国が新設する全国就活サイトを活用し、全国のUIターン就職希望者と県内企業とのマッチングを強化



2. 「地域課題解決型」起業支援制度の創設 新規

地域課題解決型のビジネスを起業する者に対し、必要な資金(人件費、設備費など)を、最大で300万円補助 (年間20件程度)



※県が指定する移住推進市町村(地域)への移住者

3. 東京23区からの移住を促進 新規

県内で就職・起業する者で、東京23区からの移住者に対しては、市町村と連携して移住費用を定額で補助



※UIターン就職者は上記1を、起業者は上記2を活用して県内で就職・起業した者

さらに

多様な流通ツールを活用した県産品の販路拡大

平成31年度：3,029千円
(525千円)

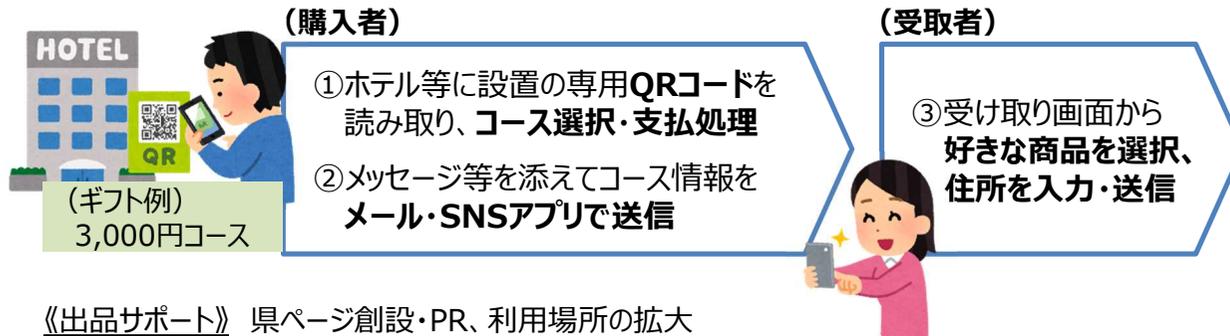
県産品の販路拡大のため、SNS等を使ったオンラインお土産サービスやフリーマーケットアプリ等多様な流通ツールを活用した取組を推進

新規 1. オンラインお土産サービス



2019.1.30開始

- プレミアム和歌山商品を簡単に購入・送付できるサービスを活用し、さらなる購入機会を創出（旅行や出張先でも手荷物を気にせず購入が可能）



《出品サポート》 県ページ創設・PR、利用場所の拡大

新規 3. 海外オーナー制度

- 果実の栽培前から、輸出の販売先を決め、売上を安定化

2019年度

2020年度

- ・農園の指定
- ・オーナー募集、決定

- ・指定農園で栽培
- ・果実の送付

4. インターネットショップ

- 各事業者の通販サイトを集約し、県産品をPR

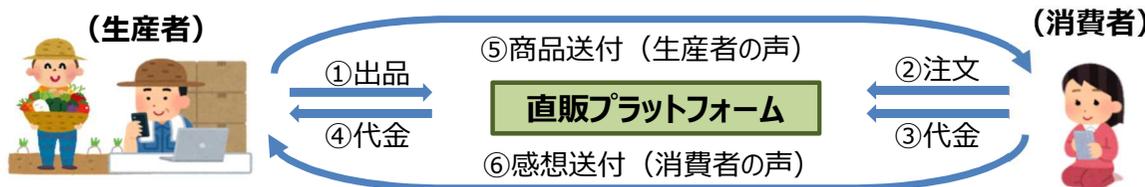


《出店サポート》 ページ編集セミナーや個別相談会開催

多様な流通により県産品の売上アップ

新規 2. フリーマーケットアプリ

- 消費者が生産者から県産農水産物を直接購入できるサービスを活用し、さらなる購入機会を創出（直接コミュニケーションが可能）



《出品サポート》 県ページ創設・PR、販売データ分析・提供、商品掲載セミナー開催

次世代野菜花き産地パワーアップ

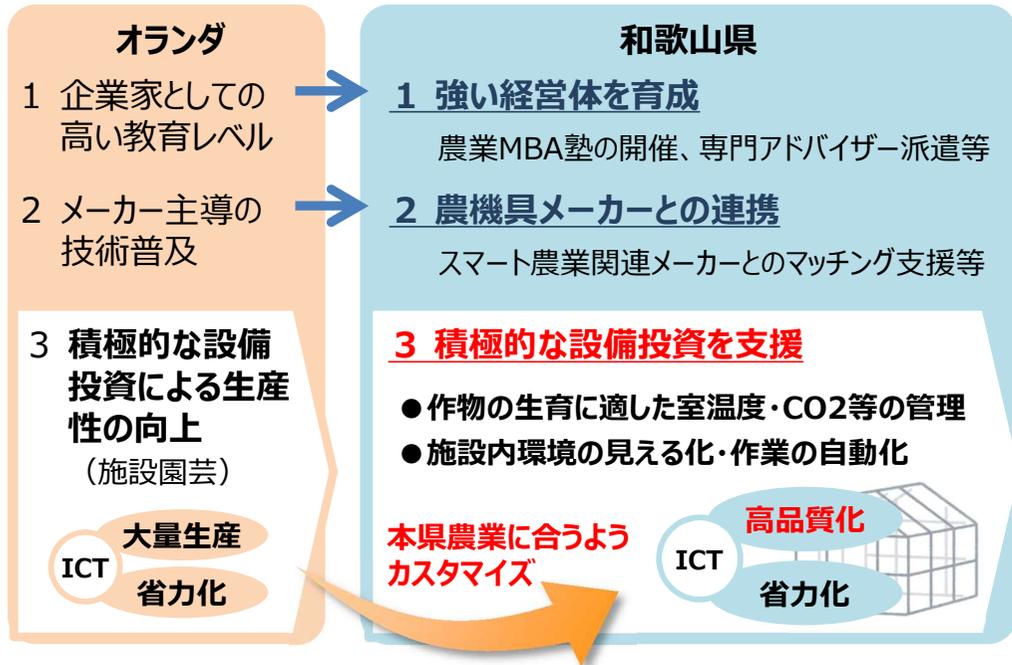
平成31年度：199,000千円
(201,474千円)

高い生産性が特徴のオランダ農業をモデルとした新技術の導入や災害に強い施設園芸用ハウスの整備等、生産から流通、販売までの取組を総合的に支援

【戦略①】生産性の向上

収量増加や品質向上を進めるため、新技術導入等を支援

オランダ農業の強みを生かした本県の振興策



【戦略②】施設園芸の拡大

気象災害の影響を受けにくいハウスの高度化を支援 (建替や補強により、ハウスの倒壊や損傷を防止)

支援策

JAが策定する「産地構造計画」に沿った支援

対 策	ハード事業	補助率
① 生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ▶ICTを活用した環境制御装置等の新技術導入 新規 ▶高品質につながる機械設備導入 ▶省力化機械導入 ▶集出荷貯蔵施設の整備 など 	1/3以内
② 施設園芸の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ▶ハウスの高度化 ▶省エネ機器、高設栽培装置導入 ▶高品質化につながる機械設備導入 ▶育苗施設の整備 など 	

ソフト事業 (補助率：1/2以内)

・消費拡大PR ・新商品開発 など

日本一の果樹産地づくり

平成31年度：116,243千円
(90,157千円)

産地と高級百貨店等マーケットが連携し、戦略品種の早期産地化や輸出専用産地の育成、生産対策の強化への取組を総合的に支援

【戦略①】 戦略品種の早期産地化

産地とマーケットとの一体的な取組により、戦略品種の改植の促進と知名度向上を大幅にスピードアップ

和歌山県「戦略品種」推進協議会（品目ごとに設立）



戦略品種：県オリジナル品種や国育成の優良品種



みかん

ゆら早生、田口早生、きゅうき



もも

さくひめ、つきあかり



かき

紀州てまり



うめ

NK14、橙高、露茜、翠香

【戦略②】 輸出専用産地の育成

隣接園地を含めた改植や防風ネットの整備等を支援

【戦略③】 生産対策の強化

高品質化につながる生産技術・施設の導入等を支援

支援策

JAが策定する「産地強化計画」に沿った支援

対 策	ハード事業	補助率
① 戦略品種の早期産地化	▶ 戦略品種への改植・高接 <small>たかつぎ</small> 新規	1/2 以内
	▶ 小規模園地整備 ▶ 高品質化につながる機械施設 など	1/3 以内
② 輸出専用産地の育成	▶ 輸出専用産地への改植・高接 新規	1/2 以内
	▶ 防風ネット整備 新規 ▶ 輸出検疫施設 ▶ 冷蔵・冷凍施設 など	1/3 以内
③ 生産対策の強化	▶ 新機器・新技術の導入 ▶ 地域新品目の導入 ▶ 集出荷貯蔵施設 など	1/3 以内

ソフト事業（補助率：1/2以内）

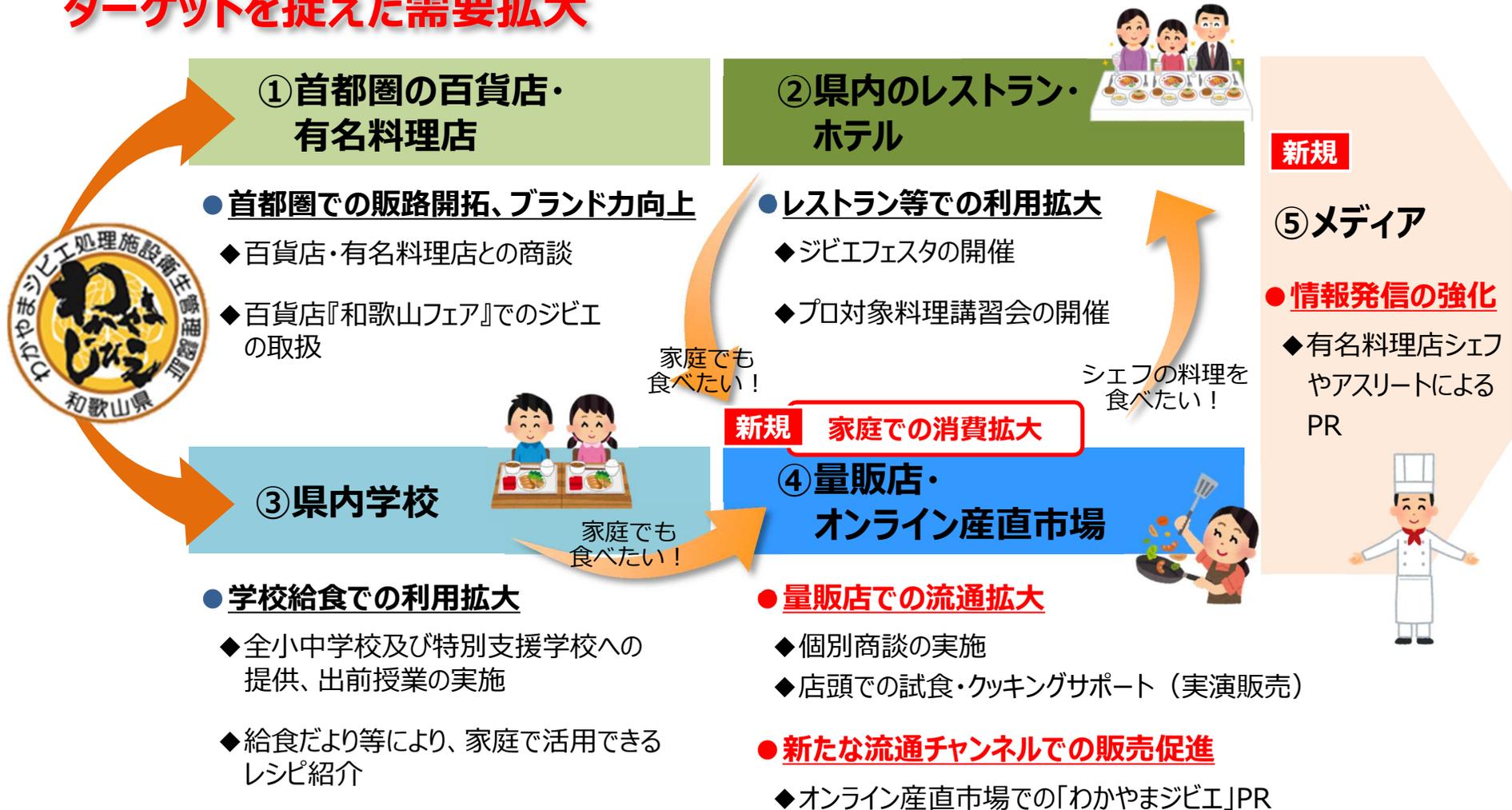
・機能性などの調査研究 ・新商品開発 など

わかやまジビエの需要拡大

平成31年度：21,844千円
(18,471千円)

わかやまジビエの需要拡大を図るため、首都圏での販路開拓、県内レストランや学校給食等での利用拡大に加え、家庭での消費拡大をめざす取組を強化

ターゲットを捉えた需要拡大



県産和牛の生産拡大支援

平成31年度：6,823千円 **新規**

県産和牛の生産拡大を図るため、赤身和牛の新たなブランド化、和牛増頭促進のための仕組みを構築するとともに、熊野牛の品質向上を支援

1. 新ブランドの立ち上げ



紀州和華牛協議会 (仮称)

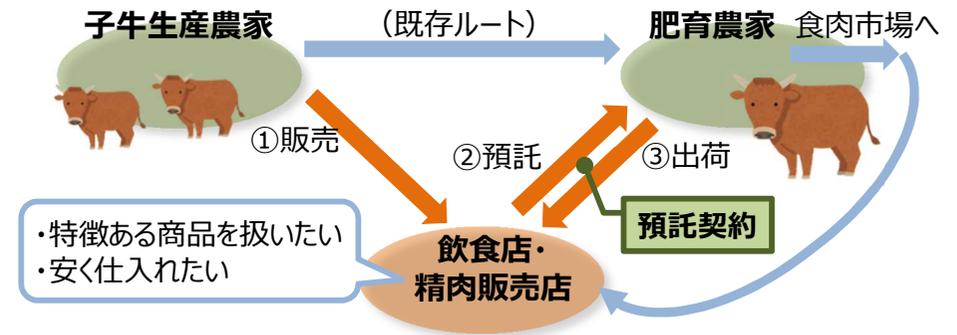
食材にこだわりのあるレストランをターゲットに販売促進
 県の支援策

- (1) パンフレット・のぼり等販売促進資材の作成
- (2) テレビ・県HPでの取扱店情報や牛肉の特徴を紹介

2. 増頭支援

・飲食店・精肉販売店等の**和牛生産への参画支援**

飲食店・精肉販売店等が肥育農家に**和牛の飼養を預託**する仕組みを構築 (情報収集・提供などマッチングを支援)



3. 品質向上支援

・畜産試験場への**高能力繁殖用雌牛の導入**

生産農家に優良な受精卵・子牛を配布

・肥育農家への**生産技術支援**

全国和牛能力共進会での高位受賞をめざし、研修会の開催や個別指導を実施

林業の担い手対策と森林整備の推進

平成31年度：96,203千円 **新規**

森林環境譲与税（仮称）を活用して森林の適切な管理を図るため、最新技術を導入し、担い手対策を強化するとともに、森林整備等を行う市町村を支援

I. 林業担い手の確保・人材育成

1. 都市部での情報発信

- ◆紀州林業プロモーション（林業の魅力を伝えるSNS・動画によるPR）
- ◆林業体感セミナー（チェーンソー体験や林業機械作業を体感）

最新 林業機械シミュレーターの導入 ・モニター・レバー操作により疑似的に体験

2. トータルサポート

- ◆『職・住』サポート県内就職面接会を開催し、仕事・住まい・暮らし・副収入をワンストップで提供（市町村と連携）

3. 林業事業者とのマッチング

- ◆『わかやま林業労働力確保支援センター』での仕事斡旋業務を開始

4. 「最先端林業」を学ぶ環境整備

農林大学校林業研修部

①計測技術力の向上

最新 3D計測システムの導入 ・計測情報を可視化させ、作業を効率化

②業務改善能力の向上

最新 最適作業分析システムの導入 ・作業工程を自動的に解析し、改善策を提案

II. 市町村への支援

森林整備等を行う市町村を支援

- ◆市町村職員に対する**実務研修・巡回アドバイス**
- ◆森林資源情報の整備（情報の共有化）

最新 航空レーザ測量によるデータ解析

・資源量など森林情報を一体的に把握

- ・地形（傾斜等）
- ・樹高本数等の資源情報
- ・危険箇所の抽出 など



次代につなぐ水産業の活性化

平成31年度：40,159千円
(11,893千円)

漁業の担い手育成等を推進する『次代につなぐ漁村づくり』、小規模市場からの水産物集約と市場機能を強化する『産地市場の拠点化』に向けた取組を支援

『次代につなぐ漁村づくり』支援

①「浜のアクションプラン」の策定支援 **新規**

浜単位の「しごと・担い手」を次代につなげるプランを策定
(中核プロジェクトの設定)

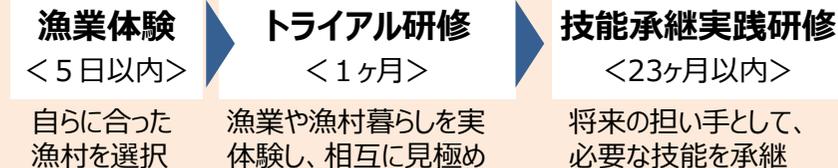
<協議会構成員> 漁協(経営陣、若手漁業者)、市町、県

②中核プロジェクトの実行支援

・漁業担い手育成支援 **新規**

研修生への給付金、指導者謝金等の研修経費を支援

※交付先：県漁連等、補助率：定額



・漁業者グループによる複合経営の推進

新たに必要な漁船や養殖設備等の取得経費を支援

※交付先：漁協、補助率：1/2

『産地市場の拠点化』支援

水産物の集約化と市場機能強化を促進することで、『産地市場の拠点化』に向けた取組を支援

①衛生管理の強化支援 (2020年度以降)

新たに整備する大規模施設(高度衛生管理型荷捌施設)への水産物集約の取組を支援(2カ年)

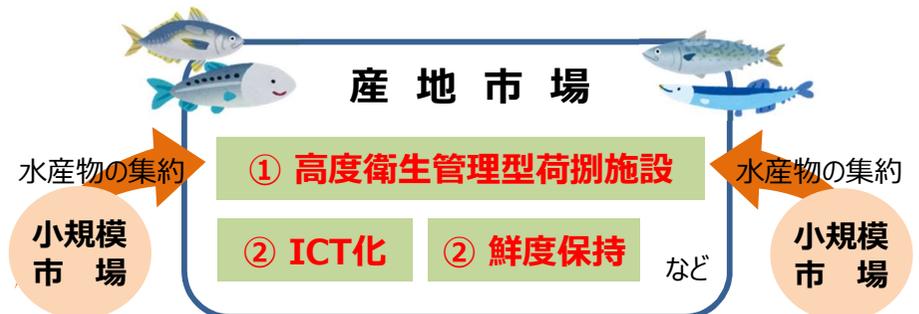
※交付先：漁協等、補助率：(事業投資額の)1/10

※要件：施設利用手数料の値上げを2年間抑制

②業務の効率化支援

水産物の集約を進めるために必要な機械設備、備品等の導入を支援

※交付先：漁協等、補助率：1/2



観光周遊拡大・長期滞在化戦略

平成31年度：109,682千円
(107,300千円)

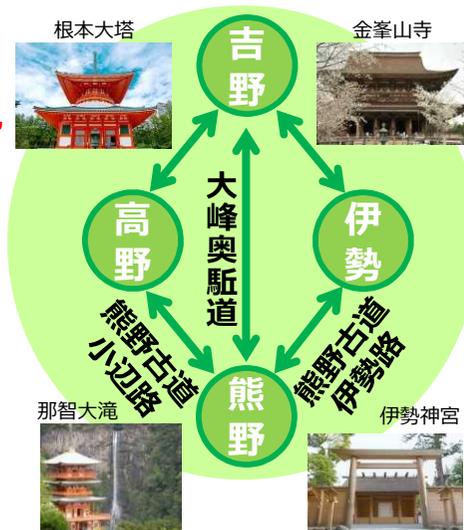
世界遺産登録15周年記念事業の実施や、観光客の嗜好に応じた多様な和歌山の魅力を発信する「水の国、わかやま。」等の取組を充実させ、周遊拡大・長期滞在化を推進

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」登録 15周年特別周遊 **新規**

四大聖地巡礼の旅

高野、熊野、吉野に伊勢を含めた四大聖地巡礼特別キャンペーン

- ・秘宝公開・特別参拝
- ・聖地巡礼スタンプラリー
- ・ツアー造成、シンポジウム



和歌山単独企画

- 「高野・熊野を愛する100人の会」結成
- 県内周遊「10万円プレゼント」キャンペーン
- 県内周遊ツアー造成、ガイドブック・WEB作成

「水の国、わかやま。」

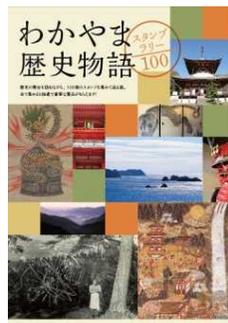
自然・体験



- 絶景・温泉など水にまつわる観光スポットの紹介
- 水にまつわる**体験メニューの新規開発・内容充実**
- 観光スポットの周遊を促進 (モデルコース開発、案内看板の整備など)

わかやま歴史物語

歴史・文化



- 歴史・文化に、地域ならではの食・温泉・体験を盛り込んだ『100の旅モデル』を全国に発信
- 観光スポットの周遊を促進 (県内全域でのスタンプラリーの実施など)

観光客を県内各地へ誘導し、長期滞在化を推進

サイクリング王国わかやま

平成31年度：222,148千円
(572,702千円)

海、山、川の大自然の魅力を満喫できる全長約800kmのサイクリング環境を充実し、その無限大の楽しみ方と魅力を「WAKAYAMA8∞」として国内外に発信

1 サイクリストに優しい受入環境の充実

- ①サイクリングロードの直線化・専用化、路面表示等の充実
- ②サイクリングナビゲーションを活用したコース・お薦め観光スポット等の紹介 **新規**
- ③サイクルステーションやサイクリストに優しい宿泊施設の拡充

2 誘客プロモーション・周遊促進

- ①有名アニメとタイアップした魅力発信 **新規**
- ②県内全域でのモバイルスタンプラリーの拡充

3 わかやまサイクリングフェスタの開催

上級者からファミリーまで誰もが和歌山の魅力を満喫できるサイクリングフェスタの開催

- ▶ ヒルクライムが設定された超難関コース
- ▶ 地域の特産物などのグルメを満喫できるコース など



インバウンド観光の推進

平成31年度：616,092千円
(523,776千円)

世界的な宿泊サイトAirbnb公表の「2019年に訪れるべき19の地域」に日本で唯一選出され、本県の注目度が高まる中、この機を捉え戦略的な誘客活動を展開

1 新たな戦略の展開

- ① 有望市場(26か国・地域)をターゲットにしたプロモーション
- ② 大阪・京都からの**プラスワントリップ**を促進する**移動手段の充実** **拡充**



- 新規路線(京都～高野山)の構築
- 高速バス(大阪・京都～白浜)の**多言語対応**
- 高速バス(関空～高野山/関空～和歌山)のPR強化
- 四季折々の**周遊ドライブルート**の構築
- 海外オンライントラベルエージェントを通じたPRの強化

③ 医療観光の推進

地域医療に影響を及ぼさない範囲で、“Medical”と“Wellness”を融合した「わかやま医療観光モデル」を構築し、**新たな医療・観光需要を獲得**

- 推進体制の構築
- シンポジウムの開催
- 医療観光モデルの構築



2 国際チャーター便・クルーズ船の誘致推進

- ① 南紀白浜空港 **国際線ターミナルビルの整備**や、海外エージェントへの**プロモーション**を推進
- ② **大型クルーズ船が着岸できる港湾整備**や、市町村等関係機関と連携した**ポートセールス**を推進



ダイヤモンド・プリンセス(115,906t)
全長290m 旅客定員3,247人
8月寄港予定



キャッシュレス化の推進

平成31年度：63,262千円 **新規**

企業の生産性向上とインバウンド消費の拡大を図るため、県内全域・あらゆるシーンにおけるキャッシュレス化を短期集中的に推進

1. 中小・小規模事業者への支援

消費税率引き上げに伴う国の制度（負担軽減策）を有効に活用し、**店舗等のキャッシュレス化を推進**

国の補助制度※を活用することで

端末費用 実質無料

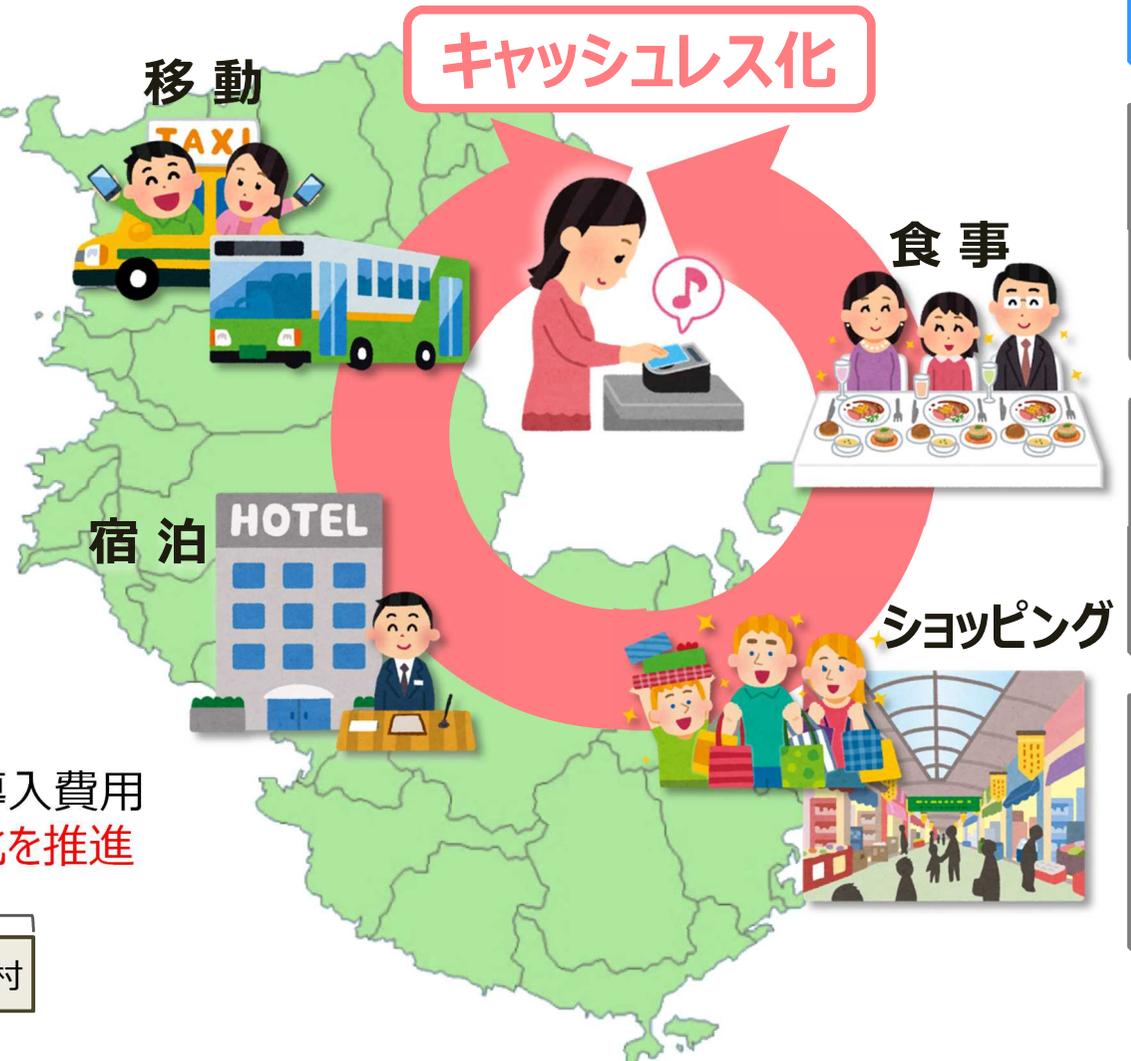
決済手数料 1/3 軽減

※消費税率引き上げ9か月後まで（予定）

2. 交通事業者への支援

国、市町村と連携し、交通系ICカードの導入費用を支援することで、**路線バスのキャッシュレス化を推進**

導入費用			
事業者負担	国	県	市町村
1/3	1/3	1/6	1/6



データ利活用推進プロジェクト

平成31年度：65,767千円
(62,281千円)

日本のデータ利活用拠点をめざし、産学官の連携によりデータ利活用を推進し、行政課題の解決や県内企業の競争力を強化

3機関が連携し、データサイエンス分野の人材育成や分析・研究を推進

総務省統計局・(独)統計センター
統計データ利活用センター

公益性を有する研究等に、統計マイクロデータ
(調査票情報)を提供

連携協定を締結
(2018年12月)

和歌山大学
データ・インテリジェンス教育研究部門

ビッグデータ解析やIoTシステム構築技術、人工
知能技術などに関する教育研究を推進

和歌山県
データ利活用推進センター

顧問である著名なデータ分析の専門家と
データサイエンティスト2名を配置

様々な分野での
データ利活用が進むことで…

県内企業では

**新商品開発や
新たな販路開拓等を実現**

行政では

**「経験や勘」から「EBPM」※
への転換**

※EBPM(Evidence-Based Policy Making)
証拠に基づく政策立案

様々なデータを収集し、複数のデータを連携させた高度な分析・研究を実施

- ① NECと連携してAIを活用したSNS情報の抽出に関する研究に取り組み、新たな観光施策の検討や県内企業の競争力強化に活用
- ② レセプトデータ、健診データや県立医大の検査情報等を収集・分析し、県の医療・健康政策に反映
- ③ 東京大学や県内の自治体と連携し、統計マイクロデータ等を活用した空家の分布推定に関する研究を実施

研究成果は県独自のアーカイブシステムに蓄積し、
全国の研究機関・自治体等に無償で提供

IR（統合型リゾート）の誘致

平成31年度：231,875千円
(69,981千円)

地域の特性を生かしたIRの実現をめざし、国へ区域認定申請を行うまでに必要な業務を実施

★2024年度中のIR開業をめざす

大阪・関西万博に加え、和歌山、大阪にもIRができれば相乗効果生まれ、関西全体が発展

【今後のスケジュール（想定）】



【主な事業概要】

1. アドバイザリー契約の締結

IR誘致実現に向けて、金融・財務・法務等の専門的観点から助言を受けるためのアドバイザリー契約を締結

- ① 事業者募集及び選定手続きに関する支援業務
- ② 事業者に対するデューデリジェンス（信用調査）業務
- ③ 事業者から提出された事業計画書に対する事業性分析業務
- ④ 事業者との契約に関する交渉支援業務、等

2. 交通体系や渋滞対策に係る検討

和歌山マリーナシティへのアクセスについて検討を実施

3. シンポジウム及び各種説明会実施

IRについて正確な情報を提供し、理解を深めるための県民向けシンポジウムや説明会、出前講座等を実施

小型ロケット射場誘致による県産業の活性化

平成31年度：21億円 **新規**

宇宙ビジネスを成長分野と捉え、小型ロケット射場の誘致とその効果を最大化するための取組を推進

『日本初』民間ロケット射場の誘致

〈誘致案件の概要〉

超小型衛星の「宇宙宅配便」事業

事業者：スペースワン(株)※

予定地：串本町

※株主 キヤノン電子(株)、(株)IHIエアロスペース、
清水建設(株)、(株)日本政策投資銀行



スケジュール 2020年代

2021年度に初打上げ

半ばに年間20機打上げ

経済波及効果 10年間で**670億円**

建設投資効果 28億円
射場運営効果 51億円/年
観光消費効果 13億円/年

1. 早期誘致に向けた取組

わかやま版 P F I 制度（融資）により、事業者の資金確保を支援

主な要件

- ・県の発展に大きく寄与する事業
- ・確実な返済が担保されていること
- ・総事業費が50億円以上の事業 など

貸付金額 土地の調査・取得・造成の90%

利率等 無利子（貸付期間20年以内）

2. 誘致効果の最大化

誘致効果を最大化する取組を推進

〈想定される取組〉

- ロケット発射見学施設の整備
- ロケット見学ツアーの造成
- 宇宙関連企業の誘致や宇宙ビジネス参入支援 など

3 いのちを守る

828億円 (対前年 ▲7億円)

- 大規模災害に備えて、県民への情報発信力やインフラ・病院等の防災力の強化が急務

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき、3年で3兆円程度（事業規模概ね7兆円程度）の予算が臨時・特別に措置されたことを踏まえ、本県の国土強靱化を強力に推進
- 県内どこに住んでいても必要な医療が受けられる体制や、多様なニーズに対応する医療が必要
- 刑法犯認知件数は減少を続けているが、犯罪撲滅に向けさらなる対策が必要

県民の安全・安心を確保するため、災害・病気・犯罪から命を守る取組を推進

<p>自然災害への備え</p>	<p style="text-align: center;">729.3億円 (対前年▲13.0億円)</p> <p>減 大規模建築物耐震化 (▲25.2億円)</p> <div style="border: 1px dashed orange; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 「防災・減災、国土強靱化」対策として ◎補正予算：106億円 </div>	<ol style="list-style-type: none"> 地震・津波や風水害対策の着実な実行 (P37~41) 河川水位情報や土砂災害危険度情報を「和歌山県防災ナビアプリ」でリアルタイムに表示 (P36) 災害時の病院診療情報の提供や病院の災害対策を推進 (P42)
<p>医療の充実と健康の維持</p>	<p style="text-align: center;">30.1億円 (対前年▲0.3億円)</p> <p>減 看護専門学校耐震整備完了 (▲1.0億円)</p> <p>増 県立医大屋上ヘリポート照明設置 (+0.2億円)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 救急医療体制の拡充やニーズに対応したがん対策を推進 (P45、P46) 企業・団体と連携を深めて健康づくりの県民運動を強化 (P47)
<p>治安・交通安全の向上</p>	<p style="text-align: center;">68.5億円 (対前年+6.4億円)</p> <p>増 県警ヘリコプター機器整備 (+1.3億円)</p> <p>増 太地町での警戒活動強化 (+0.5億円)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 総合的なサイバーセキュリティ対策の強化 (P49) 飲酒運転を根絶するための取組を強化 (P50)

3 いのちを守る

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

自然災害への備え

1. 「災害による犠牲者ゼロ」の実現

◇台風災害からの早期復旧

19.0億円〔③〇補正25.5億円〕(44.6億円) P35

本県に相次いで接近した平成30年台風第20号、第21号及び第24号により被災された地域や事業者の1日も早い復旧を実現

◇「和歌山県防災ナビ」の機能拡充 50,600 (-) P36

2018年5月に配信開始した「和歌山県防災ナビ」に河川水位情報や土砂災害危険度情報等をリアルタイムで表示する機能を追加

◇建物の倒壊による犠牲者ゼロの推進 182,065 (159,280) P37

建物の倒壊から命を守るため、耐震診断から改修に至るまで全国トップレベルの支援を引き続き実施

◇大規模建築物の耐震化促進 4.2億円 (29.4億円)

ホテル・旅館や病院、老人ホーム等の大規模建築物の耐震化を支援

◇津波から『逃げ切る！』支援対策プログラムの実行

32.8億円〔③〇補正21.7億円〕(55.1億円) P38

津波から住民の命を救い犠牲者をゼロとするため、津波避難困難地域の解消に向けた対策を、概ね10年間(2015年～2024年)で計画的に実施

◇津波災害に備えた地域づくりの推進

26.7億円〔③〇補正21.7億円〕(24.1億円) P39

南海トラフ地震の津波に備え、河川・海岸堤防、港湾・漁港施設の整備を推進するとともに、被災後のまちづくりを想定した復興計画策定を支援

◇わかやま防災力パワーアップ 200,000 (200,000)

避難路の整備や自主防災組織の資機材整備、ブロック塀の安全対策など「避難」、「救助」、「減災」の総合的な防災対策に取り組む市町村を支援

◇総合的な洪水対策の推進

54.0億円〔③〇補正30.3億円〕(53.2億円) P40

集中豪雨や台風による水害等の被害軽減を図るため、県内主要河川の整備や国営総合農地防災事業による対策を推進

◇ため池改修の加速化 11.6億円〔③〇補正2.8億円〕(11.9億円)

大規模地震や集中豪雨によるため池の決壊に備えるため、危険度の高いため池の改修を加速的に実施

◇土砂災害対策の推進

51.3億円〔③〇補正25.3億円〕(49.2億円) P41

土砂災害から県民の命を守るため、ソフト・ハードが一体となった土砂災害対策を推進

2. 発災直後の迅速な救助体制と早期復旧体制の確保

◇災害時医療対策の強化 62,960 (-) P42

地震や津波等の災害から県民の命を守るため、災害時の病院機能を見える化するとともに、病院の災害対策を推進

◇防災ヘリコプター等の夜間運航体制強化 21,060 (-) P43

災害時における防災ヘリコプター等の夜間運航体制を強化するため、ヘリポートに照明設備を整備

◇災害時における人工衛星・ドローンの活用 23,376 (-) P44

大規模災害発生時に的確かつ迅速な応急対応を図るため、人工衛星や無人航空機(ドローン)を活用した取組を推進

◇災害に備えた道路網の強靱化

288.3億円〔③〇補正101.7億円〕(300.0億円)

代替性を確保した道路ネットワークを形成するため、高速道路や県内主要幹線道路、緊急輸送道路等の整備を推進

3 いのちを守る

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

医療の充実と健康の維持

1. 命を守る医療の充実

◇医療の充実 698,369 (679,288) P45

救急医療体制の堅持や遠隔医療の推進を図るとともに、医師の地域偏在や特定診療科における医師不足等を解消するための取組を強化

◇がん対策の推進 238,052 (238,973)

がんの早期発見・早期治療のため、受診勧奨や啓発により、がん検診の受診率向上を促進

◇若年がん患者への支援 4,064 (-) P46

若年がん患者特有のニーズに対応し、患者自らの希望に沿った生き方ができるよう支援

2. 医療提供体制の再編・充実

◇病床の再編整備 599,941 (603,080)

高度急性期・急性期から回復期、慢性期、在宅医療に至るまで病状に応じた適切な医療を将来にわたって提供できるよう、病床再編を推進

3. 医療人材の育成・確保

◇高等教育機関の充実【再掲】 30.4億円 (4.4億円)

和歌山県立医科大学薬学部(2021年4月開設予定)及び宝塚医療大学和歌山保健医療学部(仮称)(2020年4月開設予定)の開設に向けた取組を推進

4. 健康づくりの推進

◇健康長寿わかやま県民運動推進【再掲】 8,000 (13,199) P47

「健康長寿日本一わかやま」を実現するため、関係機関が連携して効果的に施策を実施することで健康づくりを強力に推進

◇総合的な依存症対策の推進 11,214 (-) P54

ギャンブルやスマホなど様々な依存症に対して、関係機関が連携し、学校での予防教育や相談・医療・回復支援などの対策を総合的に推進

◇総合的な自殺対策の推進 87,519 (83,143) P48

自殺の未然防止を図るため、電話相談窓口を24時間化し、SNSによる相談を実施するとともに、自殺未遂者に対する支援体制構築などの取組を推進

安全な社会の実現

1. 治安・交通安全の向上

◇総合的なサイバーセキュリティ対策の強化 17,529 (8,529) P49

サイバー空間における安全・安心確保のため、解析体制の高度化を図るとともに、サイバー捜査及び情報通信技術に従事する高度サイバー人材の育成を推進

◇青少年の自撮り画像被害防止対策 404 (-)

青少年に対する自撮り画像(児童ポルノ相当)の要求行為を禁止するため、条例の一部を改正

◇飲酒運転等悪質運転者対策の強化 16,336 (-) P50

飲酒運転等の悪質違反を根絶するため、罰則付き条例を制定するとともに、取締体制の強化や資機材を整備

◇自転車の安全利用促進 1,540 (835)

自転車の利用者や保護者、自転車貸付業者などに自転車損害賠償保険等に加入する努力義務を課す条例を制定

◇途切れない犯罪被害者等支援強化 9,232 (4,693)

犯罪被害者等への支援をさらに充実させ、犯罪被害者等の被害の早期回復と軽減を図るための具体的施策を定めた条例を制定

◇太地町における警戒活動強化 48,347 (748)

イルカ漁に対する抗議活動に対応するため、現地活動拠点を移転するとともに、資機材を充実するなど体制を強化

◇歩道整備の加速化 25.1億円 (24.3億円)

歩行者の安全な通行を確保するため、利用状況や周辺環境に応じた整備手法を用いて、通学路など生活道路の歩道整備を加速化

台風災害からの早期復旧

平成31年度 : 19.0億円
平成30年度補正 : 25.5億円
(44.6億円)

相次いで接近した台風により被災された地域や事業者の1日も早い復旧を実現

平成30年台風第20号

- 田辺市本宮町川湯地区で紀伊半島大水害(平成23年)を超える大規模な浸水被害



平成30年台風第21号

- 暴風、高波浪等により護岸施設が倒壊
- 広範囲の停電や長期間の通信障害が発生



平成30年台風第24号

- 串本町や白浜町で過去最高潮位を記録



- ▶ 人的被害：死者1名、重傷者5名
- ▶ 物的被害：全壊7棟、半壊14棟、浸水被害など合わせて2,000棟超
- ▶ 公共土木施設被害：道路70件、河川・砂防169件、港湾・海岸・漁港29件
- ▶ 農地・農業用施設：130件、林道：65件
- ▶ 農林水産業、中小企業、文化財の被害も多数発生

公共土木施設の迅速な本格復旧を実施
被災された農林漁業者、商工関係事業者の復旧・事業継続を支援

「和歌山県防災ナビ」の機能拡充

平成31年度：50,600千円 **新規**

「和歌山県防災ナビ」に河川水位情報や土砂災害危険度情報等をリアルタイムで表示する機能を追加

県独自の『和歌山県防災ナビ』アプリ配信サービス 平成30年5月29日配信開始

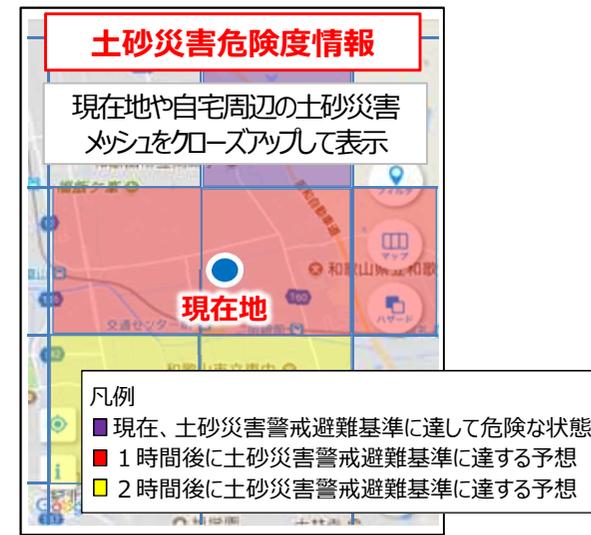
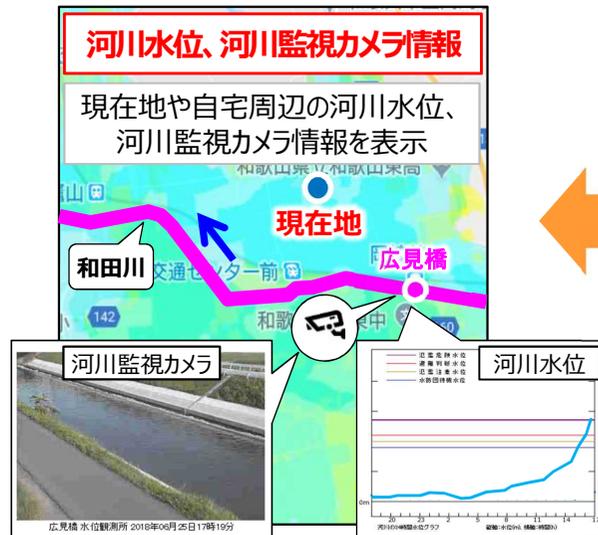
- ① 避難場所とそのルートを簡単に検索
- ② 気象警報や避難勧告など防災情報を自動配信
- ③ 家族が避難した場所を地図上で確認可能
- ④ 避難トレーニング機能を搭載



防災ナビアプリ
QRコード

機能追加

現在地周辺の河川水位情報や土砂災害危険度情報等を表示



建物の倒壊による犠牲者ゼロの推進

平成31年度：182,065千円
 (159,280千円)

建物の倒壊から命を守るため、耐震診断から改修に至るまで全国トップレベルの支援を引き続き実施

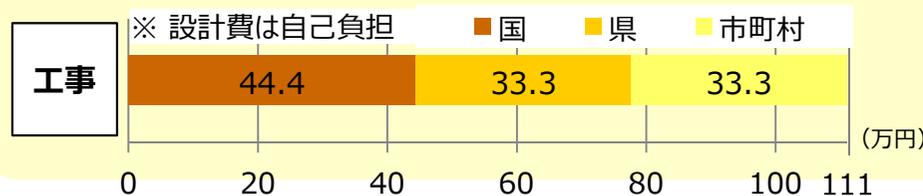
1 住宅の耐震化

■ 耐震診断

- ①平成12年5月以前に建築された“木造住宅” ⇒ 自己負担なし
- ②昭和56年5月以前に建築された“非木造住宅” ⇒ 診断費の2/3、最大8万9千円を補助

■ 補強設計・改修 ▶ 設計と工事を一体的に支援（最大116万6千円を補助）

① 工事費のみなら111万円まで自己負担0円！



② 設計+工事100万円までは自己負担0円！



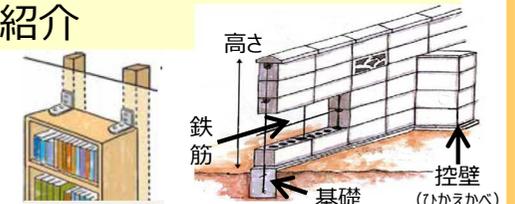
2 耐震ベッド・耐震シェルター

- »設置費用の2/3、最大26万6千円を補助
- ※高齢者、障害のある人の居住住宅を優先



3 家具固定・ブロック塀安全対策

- »家具固定施工業者、ブロック塀改修等に関する相談員をHP等で紹介



津波から『逃げ切る！』支援対策プログラムの実行

平成31年度 : 32.8億円
平成30年度補正 : 21.7億円
(55.1億円)

津波から住民の命を救い、犠牲者をゼロとする

現状 南海トラフの震源域に近く、津波到達までの時間が短いため、津波避難困難地域が存在
徹底した調査・分析

● 東海・東南海・南海 3 連動地震

想定 死者数：約 1 万 9 千人
津波避難困難地域：4 町 22 地区
(避難困難者数：約 4,000 人)

● 南海トラフ巨大地震

想定 死者数：約 9 万人
津波避難困難地域：12 市町 61 地区
(避難困難者数：約 22,700 人)

共通

河川・海岸、港湾・漁港の堤防強化
概ね10年間（2015年～2024年）で対策を計画的に実施

対策

計画策定済み
(避難路、津波避難タワーの整備等)
10年間220億円で対策を実行

13地区で既に解消

対策

市町協議会で具体的対策を
検討し早期に実行

高台移転や複合避難ビル等の整備など地域改造も含めた検討が必要

4地区で既に解消

2024年度までに全ての津波避難困難地域を解消

津波災害に備えた地域づくりの推進

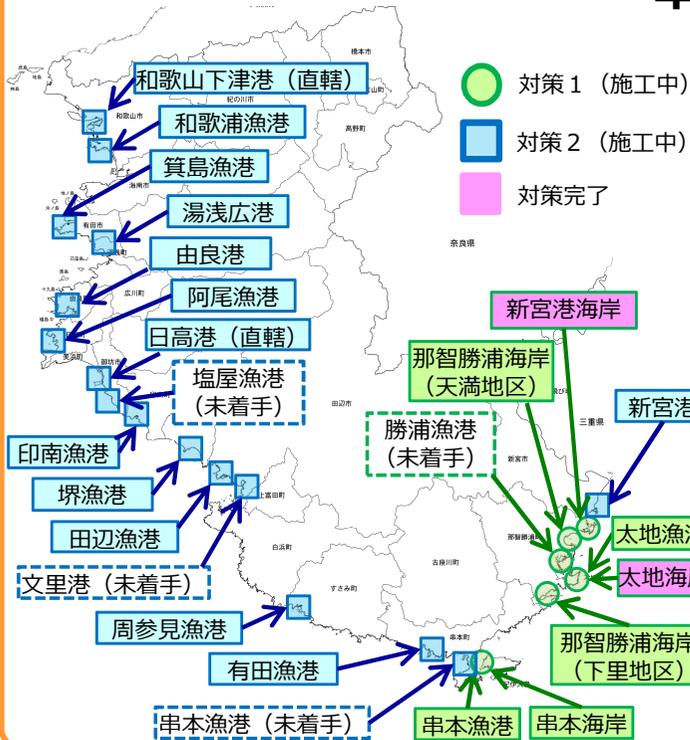
平成31年度 : 26.7億円
 平成30年度補正 : 21.7億円
 (24.1億円)

南海トラフ地震による津波に備え、河川・海岸堤防、港湾・漁港施設の整備を推進するとともに、被災後のまちづくりを想定した復興計画の事前策定を支援

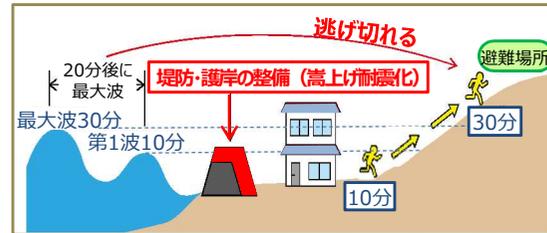
津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備

対策1 津波避難困難地域を解消し、犠牲者ゼロをめざす

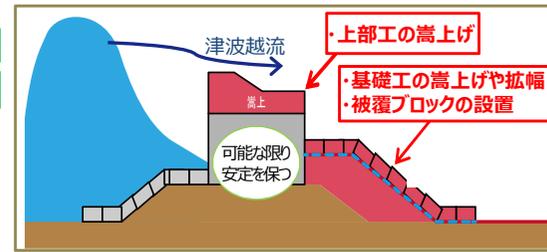
対策2 地域経済の拠点となる施設を強化して
 早期の復旧復興につなげる



<対策1の整備イメージ>



<対策2の整備イメージ>



津波災害復興計画の事前策定

被災したまちや
 地域の復旧・復興が遅れると

- ・県民が再建する気力を喪失、企業活動の停止
- ・県内外への移転などにより地域経済が停滞、地域活力が喪失

»被災を想定した復興計画・体制等の準備に着手することが必要

津波災害を受ける沿岸全ての市町
 (19市町) の計画策定を支援

総合的な洪水対策の推進

平成31年度 : 54.0億円
 平成30年度補正 : 30.3億円
 (53.2億円)

集中豪雨や台風による水害等の被害軽減を図るため、県内主要河川の整備や
 国営総合農地防災事業による対策を推進

県内主要河川の整備推進

- 1 平成22年度以降、9年連続で予算を増額して
 対策を強化 (平成31年度は約48億円)
- 2 県全域で48河川の浸水対策を実施

主要河川の整備状況



河川整備計画の策定状況



国営総合農地防災事業「和歌山平野地区」 による農地湛水被害対策の推進

- 1 事業工期 : 2014年度～2028年度
- 2 総事業費 : 456億円
- 3 受益面積 : 4,306ha
- 4 平成31年度県負担金 : 約5.6億円



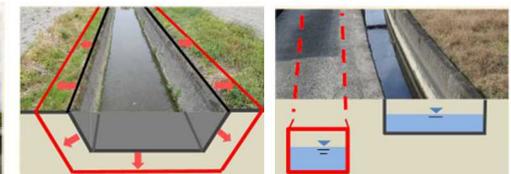
排水機能を向上

排水機の改修



ポンプを性能の高いものに整備

水路の整備イメージ



水路の拡幅や、道路の下に新たな水路の埋設

土砂災害対策の推進

平成31年度 : 51.3億円
平成30年度補正 : 25.3億円
(49.2億円)

土砂災害から県民の命を守るため、ソフト・ハードが一体となった土砂災害対策を推進

1 土砂災害警戒区域等の早期指定

現状 県内の土砂災害危険箇所数 約18,500箇所 (全国第6位)
区域指定の状況 14,677箇所
(うち特別警戒区域13,072箇所) (2018年12月末)

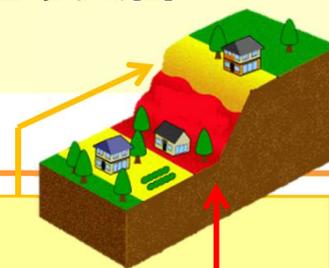
目標 **2019年度までに基礎調査を完了**
2020年度までに区域指定完了をめざす

土砂災害警戒区域

[土砂災害のおそれのある区域]
・警戒避難体制の整備、ハザードマップの作成

土砂災害特別警戒区域

[建物が破壊され、住民に大きな被害が生じるおそれのある区域]
・特定の開発行為に対する許可制
・建築物の構造規制 ・建築物の移転等の勧告



2 砂防関係施設の整備推進

- ・防災拠点等の予防保全箇所を計画的に整備
湯ノ谷(北山村)、日足2地区(新宮市) など
- ・災害発生箇所等を緊急的に整備
梅本川(紀美野町)、上古沢地区(九度山町) など

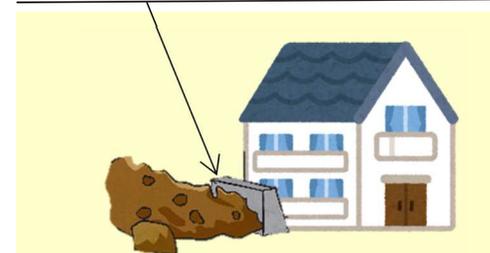


3 研究開発や啓発の推進

- (県) 和歌山県土砂災害啓発センター
研究成果を活用した研修会や地域講演会等を開催
- (国) 大規模土砂災害対策技術センター
大規模土砂災害に係る建設技術の研究等を推進

4 土砂災害特別警戒区域内の住宅改修支援 **新規**

- ・土砂等に対応するための**外壁改修や塀の設置を支援**
- ・補助額 最大75万9千円 (工事費の23%)
対策工事の例
鉄筋コンクリート造の防護壁の設置



防災ヘリコプター等の夜間運航体制強化

平成31年度：21,060千円 **新規**

災害時における防災ヘリコプター等の夜間運航体制を強化するため、ヘリポートに照明設備を整備

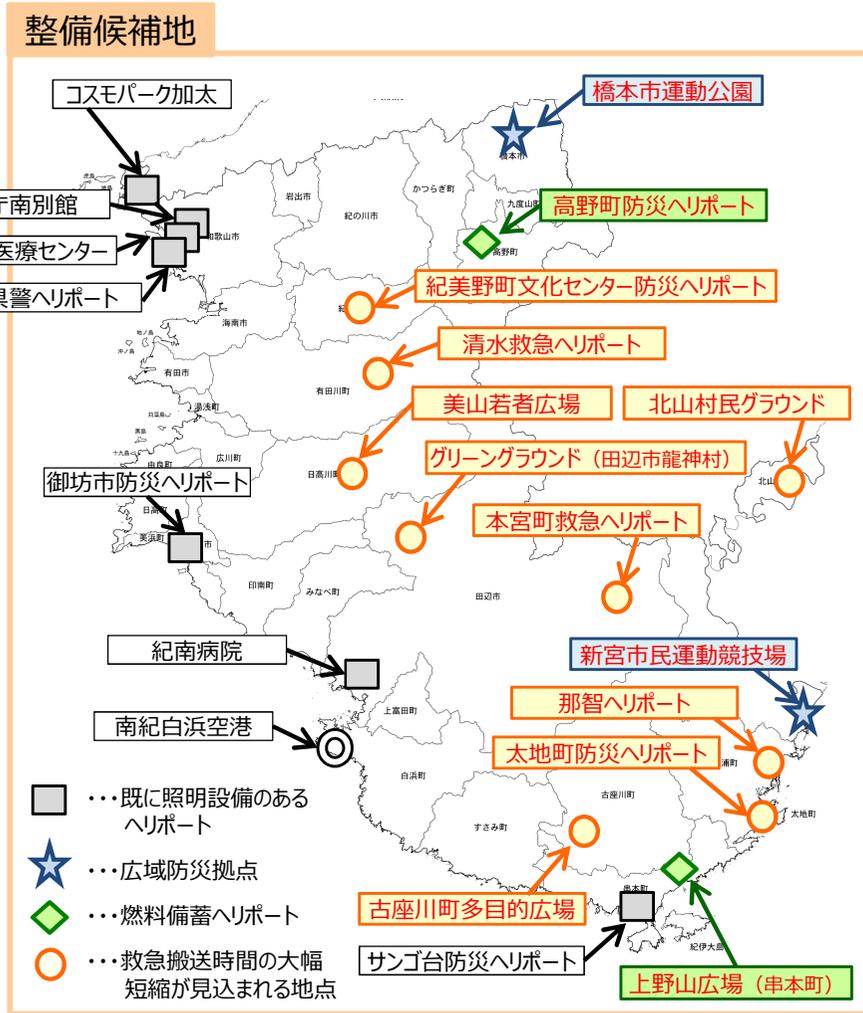
現状

▶ 夜間照明設備があるヘリポートは4市町7カ所と少なく、大規模災害時のヘリコプター夜間運航体制が脆弱

新たな取組

▶ 12市町村13カ所へ可搬型照明を設置

整備候補地	整備数
広域防災拠点	2
燃料備蓄ヘリポート	2
救急搬送時間の大幅短縮が見込まれる地点	9
計	13



大規模災害時の防災体制及び救急搬送体制を充実

※上記に加えて、県立医科大学附属病院屋上ヘリポートに常設照明を整備中

災害時における人工衛星・ドローンの活用

平成31年度：23,376千円 **新規**

大規模災害発生時に的確かつ迅速な応急対応を図るため、人工衛星や無人航空機（ドローン）を活用した取組を推進

1 被災状況把握体制の強化

① 民間人工衛星の画像を活用し、
県全体の被災状況を把握



- ・土砂崩れや浸水等の情報を一括して入手可能
- ・撮影後4～12時間程度で入手可能

詳細

② 情報収集用ドローンを活用し、
局所的で詳細な状況を把握



- ・現在9機保有 ⇒ H31年度5機追加導入
- ・危険で行くことができない箇所の調査体制を確保
- ・目視外飛行※において安定した操縦・撮影ができる職員を育成

※ 目で機体を確認できない状況においても、安定した離陸、着陸、空撮等を行うこと。
航空法により国土交通大臣の承認が必要。

2 救援・救助活動の強化

救助用装備資機材を積載可能かつ、悪天候でも運用可能な**全天候型ドローン**を導入

- ・衛星携帯電話や救命具を運搬可能
- ・強風、防水対応



医療の充実

平成31年度：698,369千円
(679,288千円)

救急医療体制の堅持や遠隔医療の推進を図るとともに、医師の地域偏在や特定診療科における医師不足等を解消するための取組を強化

医療体制の堅持・拡充

■ 救急医療体制の堅持

救命救急センター・ドクターヘリなど救急医療体制の充実

新規 ドクターヘリの運航時間延長のため、
県立医大屋上ヘリポートへの照明設備設置



■ 遠隔医療推進

全県的に展開

① 遠隔カンファレンス

テレビ会議システムにより、へき地での医療体制を充実

② 遠隔救急支援システム

モバイル端末を活用し、医療機関間の連携を強化



医療人材の育成・確保

■ 医学部入学定員の確保

- ・ 県立医科大学 (H19:60名→H22以降:100名)
- ・ 近畿大学 (H22:5名→H24以降:10名)
(和歌山県地域枠)

■ 医師不足診療科の医師確保

- ・ 県外から赴任した医師に研究資金貸与 (産科・精神科)
- ・ 県内病院で専門研修を受ける若手医師に研修資金貸与 (産科・小児科・精神科・救急科)

■ 看護職・リハビリ職・薬剤師の育成

- ・ 東京医療保健大学 和歌山看護学部
(2018年4月開設)
- ・ 宝塚医療大学和歌山保健医療学部(仮称)
(2020年4月開設予定)
- ・ 和歌山県立医科大学薬学部
(2021年4月開設予定)

県内どこに住んでいても必要な医療を受けられる体制を構築

若年がん患者への支援

平成31年度：4,064千円 **新規**

若年がん患者特有のニーズに対応し、患者自らの希望に沿った生き方ができるよう支援

妊孕性^{にんようせい}※ 温存支援

若年がん患者が、がん治療前に、生殖機能を温存することで、将来、子供を産み育てる希望を持ってがん治療に取り組むことができるよう支援

医療従事者

- ・がん治療医と生殖医療医の連携ネットワーク構築
- ・看護師など医療従事者への相談支援に関する研修



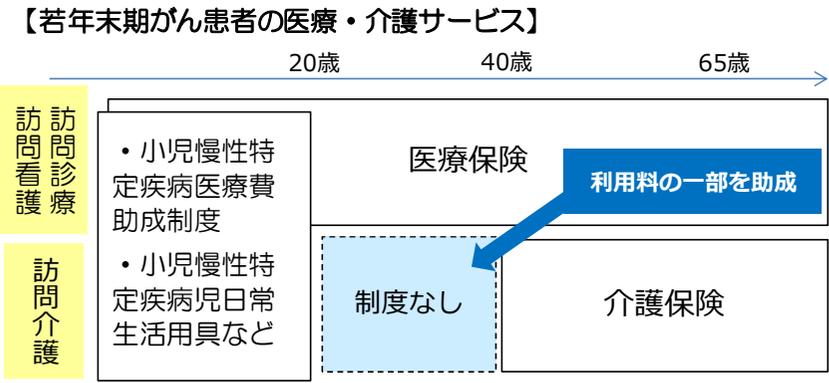
県民・患者

- ・妊孕性温存について理解を深めるためのフォーラム開催
- ・妊孕性温存費用の一部助成
 - ◇対象：40歳未満の若年がん患者
 - ◇助成額：女性(卵子凍結等)・・・上限 20万円
 - 男性(精子凍結)・・・上限 3万円

※妊孕性（にんようせい）とは、妊娠する力をいう

在宅ターミナルケア支援

在宅での療養を希望する若年末期がん患者に、介護費用等を助成することで、住み慣れた生活の場で安心して過ごせるよう支援



- 【事業内容】
- ◇対象：20～40歳未満のがん末期の在宅療養者で、在宅生活の支援や介護が必要な者
 - ◇助成内容
 - ・身体介護(食事、排泄などの介助)等の訪問介護
 - ・福祉用具貸与(車いす、電動ベッド等)
 - ・訪問入浴介護
 - ◇助成額：上限6万円/月、9割助成（5万4千円）

ひと

つばと

いのち

くらし

地域

健康長寿わかやま県民運動推進

平成31年度：8,000千円
(13,199千円)

「健康長寿日本一わかやま」を実現するため、関係機関が連携して効果的に施策を実施することで健康づくりを強力に推進

健康づくり運動ポイント

手軽に楽しみながら運動し、健康づくりを推進できるようWEBサイトやアプリを提供

【自治会】

自治会単位でポイント数を競い、上位自治会を表彰

【個人】

ウォーキングでポイント数を競い、上位者を表彰

スマホアプリ
配信中!!



Android端末



iPhone端末



一日8,000歩をめざそう!

健康教育の推進

- マンガを取り入れた教材を活用し、乳幼児の保護者・小中高生を対象として子供の健康教育を充実



拡充 子供のむし歯ゼロ推進

- 妊娠期から学齢期まで、切れ目ない歯科保健指導を展開
- 乳幼児健診等でフッ化物塗布
- 小学校で『フッ化物でお口をブクブク』



わかやま健康推進事業所の認定

県が協会けんぽ和歌山支部と連携して、従業員の健康づくりに取り組む事業所を認定

- 【認定要件】
- ・健康づくり運動ポイント事業への参加
 - ・受動喫煙防止対策の実施
 - ・がん検診の受診促進など



総合的な自殺対策の推進

平成31年度：87,519千円
(83,143千円)

自殺の未然防止を図るため、電話相談窓口を24時間化し、SNSによる相談を実施するとともに、自殺未遂者に対する支援体制構築などの取組を推進

相談体制の強化 拡充

H31.1月 運用開始

① **電話相談を**
24時間に拡大



② **SNS**を活用した
相談の実施



③ **検索連動広告**による
相談窓口案内

自殺につながる用語検索
例) 死にたい 自殺の方法

クリックすると相談サイトへ

検索表示画面上部に誘導広告表示

自殺未遂者支援体制の構築 新規

自殺未遂直後

治療

退院・帰宅後

自殺未遂者

救急搬送

救急医療機関

病院スタッフ等が自殺未遂者や家族と面談し、経緯・病歴・その他の情報を確認

情報提供

保健所

自殺に至った背景の確認
抱えている問題の整理

連絡・相談

自殺未遂者・家族

支援関係構築

地域の支援機関

- ・市町村担当課
- ・精神科医療機関
- ・福祉サービス

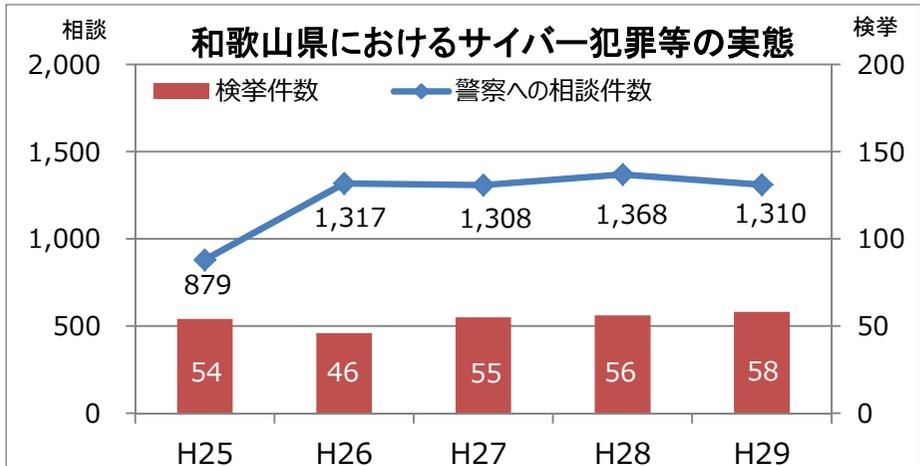
情報提供・支援調整

総合的なサイバーセキュリティ対策の強化

平成31年度：17,529千円
(8,529千円)

サイバー空間における安全・安心確保のため、解析体制の高度化を図るとともに、サイバー捜査及び情報通信技術に従事する高度サイバー人材の育成を推進

- IoTの活用拡大に伴い、サイバー犯罪による攻撃が悪質化かつ巧妙化
- 「インターネットを利用した犯罪」が国民の取締り要望の第1位（治安に関する世論調査【内閣府、平成29年】）



解析体制高度化・高度サイバー捜査員養成が必要

1 装備・資機材の充実 **拡充**

- ・サイバー人材を育成するための教養機器整備
- ・高度解析機器の増強配備

2 高度サイバー人材の育成

- ・総合的な事件指揮、捜査員の指導、育成を行う指揮官の育成
- ・高度な知識を持ったサイバー捜査員を養成

全国トップレベルのサイバー捜査体制の構築をめざす

飲酒運転等悪質運転者対策の強化

平成31年度：16,336千円 **新規**

飲酒運転等の悪質違反を根絶するため、罰則付き条例を制定するとともに、取締体制の強化や資機材を整備

1. 和歌山県飲酒運転根絶条例(仮称)の制定 **新規**

※平成31年2月議会に上程

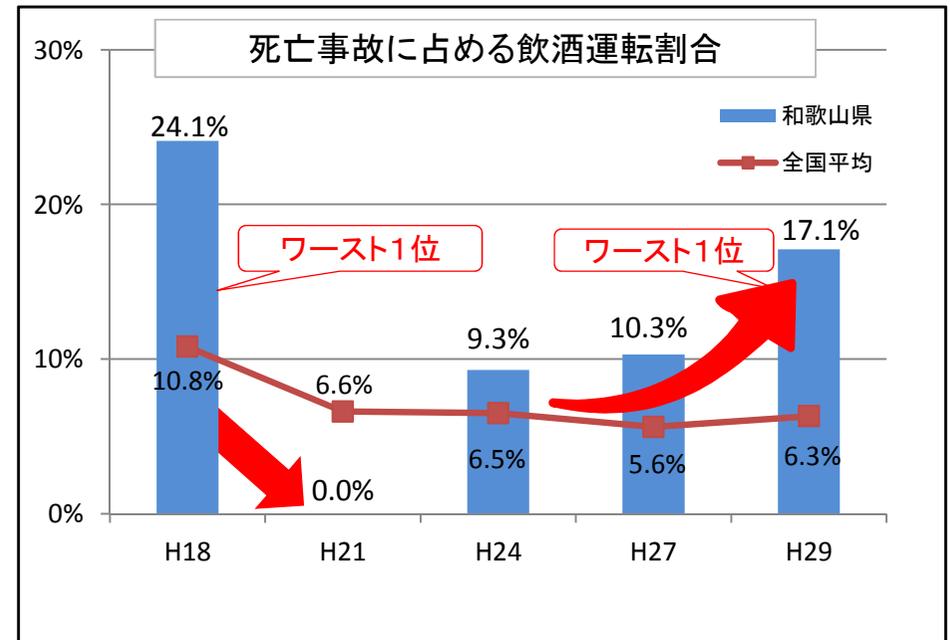
- 県、県民、事業者等の責務を明記
- 違反者（5年以内2度違反）は、アルコール依存症に関する医療機関での受診を義務化（未受診者に過料）
- 飲食業者の飲酒運転防止措置

2. 取締体制の強化及び資機材整備 **拡充**

- 飲酒運転等の悪質違反への取締専従班を編成
- 覆面パトカー等の資機材を整備

3. 飲酒運転根絶県民運動を展開

- 飲酒運転根絶宣言ステッカーを配布し、飲食店や家庭等で表示
- テレビ・ラジオスポット等での啓発



平成29年の死亡事故に占める飲酒運転割合は17.1%で**全国ワースト1位**

総合的な飲酒運転対策

安全・安心な和歌山の実現

4 くらしやすさを高める

58億円 (対前年 +7億円)

- 水道施設の耐震化率が全国平均に比べて低い状況
- 高齢化が進展し、介護ニーズも高まる中、介護サービスを担う人材が不足
- ギャンブル依存やスマホ依存など、様々な問題が顕在化しており、対策が急務

生活環境・福祉サービスの充実や県民の生活を守るための政策を強化

快適な生活環境の実現	<p>22.4億円 (対前年+1.1億円)</p> <p>増 公共下水道整備 (+0.3億円) 増 農業集落排水施設整備 (+0.3億円)</p>	<ol style="list-style-type: none">1 水道の基盤強化や、耐震化等の水道施設強靱化に向けた取組を支援 (P53)2 消費者の安全確保のため、多様化する消費者問題への対応を強化
支え合う福祉の充実	<p>35.6億円 (対前年+6.1億円)</p> <p>増 生活保護施設整備 (+4.6億円) 増 老人福祉施設整備 (+3.3億円)</p>	<ol style="list-style-type: none">3 必要な介護サービス確保に向けた取組を計画的に推進4 介護サービス等の担い手確保のため、介護ロボットの導入を支援 (P55)5 様々な依存症に対する相談・医療・回復支援などの対策を総合的に推進 (P54)

4 くらしやすさを高める

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

ひと

つばと

いのち

くらし

地域

快適な生活環境の実現

1. 良好な生活空間づくり

◇水道の基盤強化に向けた取組 8.7億円 (10.5億円) P53
将来にわたり安全な水を供給するため、改正水道法に基づき、水道の基盤強化や水道施設の強靱化に向けた取組を支援

◇合併処理浄化槽の転換促進 354,721 (354,707)
単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進するため、本体設置費、転換に伴う配管設備費、単独処理浄化槽撤去費を助成

2. 循環型社会の構築

◇不法投棄・不適正処理の撲滅 34,174 (24,503)
不法投棄・不適正処理が行われない快適な生活環境実現のため、監視指導体制の拡充及び監視カメラを活用した広範囲での監視体制を強化

3. 消費者の安全確保

◇消費者教育の推進 4,693 (6,682)
「自ら行動する」自立した消費者の育成をめざし、消費生活センターを消費者教育の拠点として、若年層、高齢者等に対する消費者教育を推進

支え合う福祉の充実

1. 高齢者福祉の推進

◇高齢者の安心を確保する基盤づくり 852,467 (530,171)
今後も増加が予測される要介護認定者の安心を確保するため、介護サービスの充実を計画的に推進

◇わかやま元気シニア生きがいバンク【再掲】 9,734 (9,537)
80歳現役社会を実現するため、社会参加を希望する高齢者と活用したい団体を登録する「わかやま元気シニア生きがいバンク」の活動を強化

2. 障害者福祉の推進

◇障害者支援施設等整備 192,193〔③〇補正326,924〕(356,138)
障害のある人が身近な地域で必要なサービスを受けられるよう、障害福祉サービス事業所等の整備を支援

◇障害者芸術文化活動推進 10,321 (6,640)
2021年度全国障害者芸術・文化祭に向けて、障害者作品展や研修会の開催など、障害者芸術文化活動を活性化

3. 困難を抱える家庭等へのきめ細やかな対応と自立支援

◇子供の貧困対策の推進【再掲】 115,211 (96,334)
子供の将来が生まれ育った環境で左右されないよう、「貧困の世代間連鎖を断ち切る」取組を推進

◇「和歌山の子・みまもり制度」の推進 - (-)
子供を虐待から守るため、市町村を中心とした地域の複数の目で子供を見守る体制整備を推進

◇総合的な依存症対策の推進【再掲】 11,214 (-) P54
ギャンブルやスマホなど様々な依存症に対して、関係機関が連携し、学校での予防教育や相談・医療・回復支援などの対策を総合的に推進

◇総合的な自殺対策の推進【再掲】 87,519 (83,143) P48
自殺の未然防止を図るため、電話相談窓口を24時間化し、SNSによる相談を実施するとともに、自殺未遂者に対する支援体制構築などの取組を推進

4. 福祉人材の育成確保

◇介護人材の確保に向けた取組の推進 181,979 (87,067) P55
高齢化社会の進展により需要が高まっている介護サービス等の担い手確保に向け、新規就労支援や介護ロボット導入による離職防止等の取組を推進

水道の基盤強化に向けた取組

平成31年度：8.7億円
(10.5億円)

将来にわたり安全な水を供給するため、改正水道法に基づき、水道の基盤強化や水道施設の強靱化に向けた取組を支援

改正水道法（平成30年12月12日公布）

人口減少に伴う水需要の減少、水道施設等の老朽化、深刻化する人材不足等の水道の直面する課題に対応し、水道の基盤の強化を図るため、所要の措置を講ずる

- 国・都道府県・市町村の責務の明確化
- 適切な資産管理の推進
- 広域連携の推進
- 官民連携の推進

2018年度

2019年度

2020年度以降

「県水道ビジョン」策定

- ▶ 将来を見据えた、水道の理想像を設定
- ▶ 市町村ごとの課題に応じた目標及び具体策を設定

水道の基盤強化に向けた取組

- ▶ 施設・管路等の耐震化
- ▶ 施設の共同設置や管理の一体化などを検討

「水道基盤強化計画」策定

- ▶ 基盤強化に向けた整備計画を策定
- ▶ 今後10年間に必要な施設・管路等の耐震化を含む整備

総合的な依存症対策の推進

平成31年度：11,214千円 **新規**

ギャンブルやスマホなど様々な依存症に対して、関係機関が連携し、学校での
予防教育や相談・医療・回復支援などの対策を総合的に推進

1. 依存症予防教育・知識の普及啓発

① 学校での依存症予防教育

[ギャンブル、スマホ（ネット・ゲーム）、薬物等]

- ・ 児童生徒・保護者向けリーフレット作成
- ・ 外部講師による依存症予防授業
- ・ チェックシートによるスマホ依存指導
- ・ 指導者に対する研修会の実施

② 県民向けギャンブル依存症フォーラムの開催

③ インターネット検索連動広告によるギャンブル 依存症相談窓口の案内

2. 相談体制・医療体制の整備

相談

- ① 精神保健福祉センターに相談拠点設置
- ② 保健所・市町村等の相談機能強化
- ③ 民間支援団体による相談会の開催

医療

- ④ 治療拠点や圏域ごとの医療体制の整備
- ⑤ 依存症に対応できる医師等の育成

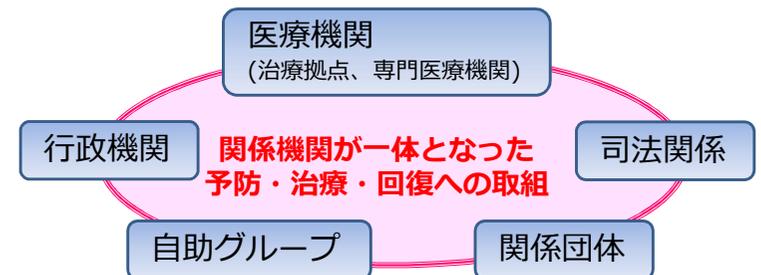


3. 関係機関の連携協力体制の整備

① 行政、医療、自助グループ、司法関係などの関係機関が 連携し、現状や課題を共有

② 研修や回復支援の機会を通して、対応力を向上

- ▶ 依存症の本人・家族等の相談や治療・回復を途切れなく支援
- ▶ 様々な依存症に総合的に対応



介護人材の確保に向けた取組の推進

平成31年度：181,979千円
(87,067千円)

ひと

つばと

いのち

くらし

地域

高齢化社会の進展により需要が高まっている介護サービス等の担い手確保に向けた取組を引き続き推進

定着促進

新規 介護ロボット導入支援

介護従事者の離職防止のため、業務効率化や負担軽減に効果がある介護ロボットの導入を支援

(対象となる介護ロボットの例) ※出典：経済産業省・厚生労働省

① 移乗介護

介助者の抱え上げ動作の
パワーアシストを行う機器



② 見守り支援

センサーや外部通信機能を
備えた機器



③ 入浴支援

浴槽に入出入りする際の
一連の動作を支援する機器



※障害者施設についても、同様の観点から支援を実施

新規就労支援

- 介護福祉士養成施設入学者等への貸付5年間勤務により返済免除
(修学資金月額5万円、入学準備金20万円
就職準備金20万円等)
- 高校生等の介護資格取得支援
無料で受講できる介護職員初任者のための研修を実施
- 介護未経験者の介護分野への参入促進
中高年者など介護未経験者を対象にした研修を実施
- 福祉人材センターによる支援
求職者と求人事業所のマッチングや
職業紹介、就職相談の実施



5 地域を創る

550億円 (対前年 +21億円)

- 美しい自然環境や多様な生態系・文化を後世に受け継いでいくための仕組みが必要
- 急激な人口減少に対応するため、和歌山県への新しい人の流れの創造が必要
- 道路網の整備や空港・港湾の機能強化など、交通ネットワークのさらなる充実が必要

「地域の活力・魅力」や「ひと・ものの流れ」を創り出す政策を強化

<p>活力と魅力 あるまちづくり</p>	<p>78.1億円 (対前年+28.4億円)</p> <ul style="list-style-type: none">増 南紀熊野ジオパークセンター建設工事 (+1.1億円)増 県立医科大学薬学部の整備 (+24.1億円)増 市街地再開発 (+3.9億円)	<ol style="list-style-type: none">1 「南紀熊野ジオパークセンター」を拠点とし、誘客を促進するためのネットワークを構築 (P59)2 外来生物による被害のまん延を防止するための取組を強化 (P60)3 歴史的価値のある建物の保存・活用を推進(P61)4 地域が必要とする人材の移住・定住を推進(P65)
<p>地域をつなぐ ネットワーク</p>	<p>472.2億円 (対前年▲7.1億円)</p> <ul style="list-style-type: none">減 和歌山橋本線等の整備完了 (▲11.6億円)増 都市計画道路(西脇山口線)等の整備 (+5.0億円) <p>「防災・減災、国土強靱化」として ⑩補正予算：134億円</p>	<ol style="list-style-type: none">5 経済活動の基盤となる道路ネットワークの整備 (P67)6 南紀白浜空港の国際線ターミナルビルの整備や大型クルーズ客船が着岸できる港湾整備を推進 (P27)

5 地域を創る

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

活力と魅力のあるまちづくり

1.和歌山が誇る豊かな自然の継承

◇ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組の推進【再掲】
461,450 (349,921) P59

2019年7月に完成する南紀熊野ジオパークセンターを拠点とした研究・教育活動の強化と誘客の促進

◇外来生物対策の推進 9,026 (3,803) P60
地域の自然環境や県民生活に大きな影響を与える外来生物に対して、条例を制定し、被害のまん延を防止するための防除対策や啓発を強化

2.和歌山が誇る文化遺産や景観の保存・保全と活用

◇未来につなげる文化財次世代継承 30,288 (-) P61
歴史的価値のある建物等の保存・活用を推進することで、文化財を次世代へ確実に継承

◇歴史資料のデジタルアーカイブ構築 2,447 (1,625) P62
過去の和歌山を記録した写真や古文書をデジタル化し公開することで、歴史資料に広く親しむ機会を提供し、郷土の歴史研究等に寄与

3.賑わいのあるコンパクトな都市づくり

◇賑わいのある魅力的なまちづくり 41.0億円 (11.0億円) P63
賑わいと魅力あふれるまちづくりを推進するため、まちなか居住を誘導する市街地の再開発等を支援

◇空き家等対策の促進 21,842 (11,342) P64
物件の状態に応じた空き家対策を促進するとともに、衛生・景観等、地域住民の生活に影響を及ぼす未利用建築物の除却を支援

◇バス利便性向上促進【再掲】 63,190 (13,334)
バス利用者の利便性向上を図るため、交通系ICカードの利用を可能とするシステムを導入する路線バス事業者を支援

◇歩道整備の加速化【再掲】 25.1億円 (24.3億円)
歩行者の安全な通行を確保するため、利用状況や周辺環境に応じた整備手法を用いて、通学路など生活道路の歩道整備を加速化

4.個性豊かで暮らしやすい中山間地域づくり

◇持続可能なふるさと生活圏づくり 1,004 (1,144)
人口減少の中、地域での生活を守るため、ふるさと生活圏の維持や持続可能な地域公共交通ネットワークについて考える機会を創出

◇移住・定住大作戦 153,524 (147,417) P65
移住者等の情報発信力を強化するとともに、「わかやま暮らし」を希望する都市住民の移住を促進

5.交流人口等の増加による地域の活性化

◇和歌山県人会世界大会の開催 40,185 (-) P66
在外・県外の県人が一堂に会し、ふるさとを離れた方々の郷土への誇りを高め、県民との相互交流と県民の移民の歴史に対する理解を深める機会を創出

◇山東省友好提携35周年記念 10,303 (-)
中国山東省との友好提携35周年を記念して訪問団を派遣し、観光・経済などの各種交流を実施するとともに、両県省内友好都市間の交流を促進

地域をつなぐネットワーク

1.交通ネットワークのさらなる充実

◇道路ネットワークの整備

324.7億円〔③〇補正122.6億円〕（326.3億円） P67

企業立地や産業振興、活力ある地域づくりなど将来のチャンスを保障するものとして、また、大規模災害への備えとして、高速道路等の整備を推進

- ・高速道路ネットワーク等の早期整備
- ・県内外の一体的発展に寄与する幹線道路の整備推進
- ・都市内道路及び基本的生活に不可欠な道路の整備推進
- ・構想路線の具体化
- ・緊急輸送道路等の通行確保
- ・橋梁等の老朽化対策

◇自転車通行空間の確保 252,000（545,450）

自転車道の専用化、直線化などサイクリングロードの整備を推進するとともに、“まちなか”における自転車、歩行者の分離された通行空間を確保

◇道路異常等通報システムの導入 3,800（-） P68

道路の破損状況や不法占用状況等に迅速に対応するため、スマートフォン等のGPS機能とカメラ機能を利用し通報できるシステムを導入

◇南紀白浜空港活性化 72,799（52,181） P27

南紀白浜空港運営事業者と協働し、搭乗者数増加による交流人口の拡大に取り組むとともに、国際線ターミナルビルの整備を推進

◇クルーズ客船の寄港促進 341,848（283,325） P27

大型クルーズ客船に対応した港湾整備を着実に進めるとともに、和歌山県クルーズ振興協議会による外航クルーズ客船の誘致活動を実施

ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組の推進

平成31年度：461,450千円
(349,921千円)

「南紀熊野ジオパーク」のユネスコ世界ジオパーク認定に向け、南紀熊野ジオパークセンターを拠点とした研究・教育活動の強化と誘客の促進

拠点整備

ジオパークの情報発信や調査研究活動の拠点となる
「南紀熊野ジオパークセンター」が2019年7月完成予定

研究・教育活動の強化

① 研究助成

ジオサイト等を対象とした地質学、地球物理学などの分野で、
国際的な研究発表が期待できる活動に対し研究費を助成

② 教育活動推進

南紀熊野の大地の成り立ちや歴史文化等を内容とする
テキストを、県内すべての中学校に配布し、授業等で活用

誘客の促進

南紀熊野ジオパークセンターを拠点とした串本町内周遊
バスなど、誘客を促進するためのネットワークを構築



南紀熊野ジオパークセンターのイメージ図

【南紀熊野ジオパーク】

新宮市、白浜町、上富田町、
すさみ町、那智勝浦町、太地町、
古座川町、北山村、串本町及び
奈良県十津川村の一部のエリア



南紀熊野ジオパーク

ユネスコ世界ジオパークの認定へ

外来生物対策の推進

平成31年度：9,026千円
(3,803千円)

地域の自然環境や県民生活に大きな影響を与える外来生物に対して、条例を制定し、被害のまん延を防止するための防除対策や啓発を強化

和歌山県外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する条例(仮称) 新規

※平成31年2月議会に上程

- 外来生物の野外への放出・植栽・は種の禁止
- 生態系等に被害が生じ、又は生じるおそれがあり、そのまん延を防止する必要がある外来生物の防除
- 販売者は客に対し、外来生物の放出等で生じる被害の防止について説明する努力義務
- 県による外来生物の被害等の情報収集・県民への普及啓発

○防除プロジェクト:今対策を行わないと駆除・根絶が困難になる外来生物を防除

調査・計画策定

駆除



タイワンジカ



クリハリス



アメリカカンザイシロアリ



アフリカツメガエル

根絶・被害のまん延防止

○啓発プロジェクト:外来生物に対する県民の理解を深めるための啓発

- ・外来生物に関する学習会や研修会の開催
- ・外来生物による被害状況等を県民に広く啓発するためのチラシ作成・配布

未来につなげる文化財次世代継承

平成31年度：30,288千円 **新規**

歴史的価値のある建物等の保存・活用を推進することで、文化財を次世代へ確実に継承

1. 歴史的建造物[※]の調査・保存

- データベース作成
県内全域を調査し、情報共有
- 何でも相談室の設置
所有者からの文化財的価値や維持管理の相談に対応

3. 近代の文化遺産の調査・保存

近代の産業遺産、土木遺産等の
所在調査・詳細調査を実施
⇒ 調査報告書刊行、
文化財指定を促進

2. 所有者及び市町村に対する支援

保存活用方針検討委員会

支援の必要な文化財の保存・活用のために調査を実施し、審査

所有者等支援

国登録有形文化財となっている建物について、保存に係る修理費用の一部を補助（上限100万円）

市町村支援

重要文化財クラスの建造物で、所有者が維持困難となった物件を市町村が公有化する費用の一部を補助（取得費の50%を補助）

※ 歴史的建造物
概ね建築後50年を経過し、
指定文化財・国登録有形
文化財になる価値がある
建造物



歴史資料のデジタルアーカイブ構築

平成31年度：2,447千円
(1,625千円)

過去の和歌山を記録した写真や古文書をデジタル化し公開することで、歴史資料に広く親しむ機会を提供し、郷土の歴史研究等に寄与

平成30年度

- 文書館蔵資料からコンテンツ作成
- 和歌山県歴史資料アーカイブ ページ開設 (H30.12月 運用開始)

平成31年度～

他施設が保有する写真等の調査及び収集

ウェブ公開

整理・コンテンツ作成



建設中の和歌山県庁舎

ひと

つばと

いのち

くらし

地域

賑わいのある魅力的なまちづくり

平成31年度：41.0億円
(11.0億円)

賑わいと魅力あふれるまちづくりを推進するため、まちなか居住を誘導する市街地の再開発等を支援

まちなか居住を誘導する市街地再開発

◆市街地再開発を支援

1 和歌山市駅前地区

市民図書館・商業・ホテルを整備

(2020年完成予定)



2 友田町四丁目地区（和歌山駅周辺）

病院・商業・住宅を整備

(2020年完成予定)

3 北汀丁地区（和歌山城周辺）

住宅・老人ホーム・美容専門学校を整備

(2020年完成予定)

大学のまちなか回帰

◆和歌山市中心部に専門職を養成する大学を誘致・整備

1 東京医療保健大学和歌山看護学部

(2018年4月開設)

2 和歌山信愛大学教育学部

(2019年4月開設予定)

3 宝塚医療大学和歌山保健医療学部（仮称）

(2020年4月開設予定)

4 和歌山県立医科大学薬学部

(2021年4月開設予定)



和歌山県立医科大学薬学部



和歌山信愛大学教育学部

空き家等対策の促進

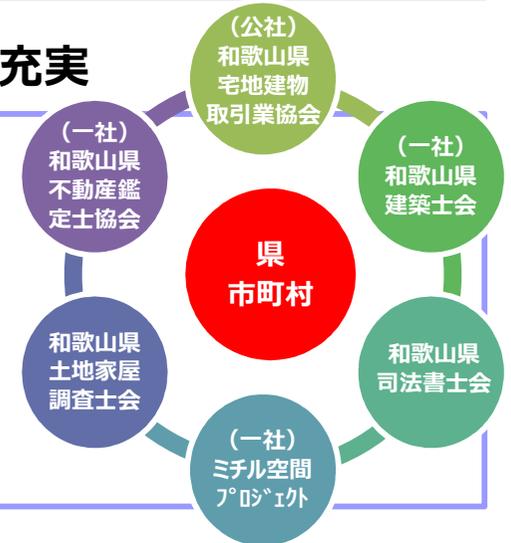
平成31年度：21,842千円
(11,342千円)

物件の状態に応じた空き家対策を促進するとともに、衛生・景観等、地域住民の生活に影響を及ぼす未利用建築物の除却を支援

1 空き家対策

▶ 各分野の専門家と連携した相談体制を充実

- ① 中古住宅の流通 ▶ 「どんどん使う」
インスペクション（建物状況調査）の普及・啓発
- ② 空き家適正管理 ▶ 「そのままキープ」
空き家所有者への適正管理に関する啓発活動
- ③ 管理不十分な空き家の除却・修繕 ▶ 「新しく使う」
特定空家等判断基準により市町村が対策を推進



2 未利用建築物の除却・跡地活用 **新規** ▶ 一定規模以上の未利用建築物の除却を支援

年数	3年以上未利用状態
地域	文化財、ジオサイト、サイクリングルート沿い等
規模	延べ床面積及び敷地面積 500㎡以上
用途	非住宅
跡地要件	地域活性化のために10年以上利用
所有者負担	1/5（市町村1/5 県1/5 国2/5）



防災ポケットパーク

移住・定住大作戦

平成31年度：153,524千円
(147,417千円)

移住者等の情報発信力を強化するとともに、「わかやま暮らし」を希望する都市住民の移住を促進



移住・定住を希望する人

情報発信・相談・訪問

- 1 ホームページ「WAKAYAMA LIFE」
- 2 東京・大阪・和歌山に常設相談窓口
- 新規 3 公募型移住者選抜**
- 4 現地体験ツアー
(首都圏移住希望者は片道交通費助成)
- 新規 5 移住者情報発信力強化プロジェクト**

地域における強力なサポート体制

- 1 全市町村がワンストップパーソンを配置
- 2 受入協議会（地域住民等）による手厚い支援

「暮らし」「しごと」「住まい」の支援

- 拡充** 1 移住者の起業・継業支援（最大400万円）
- 2 農林水産就業への支援（最大50万円）
- 3 県統一版「空き家バンク」による空き家情報の提供
- 4 空き家の家財道具撤去費の助成（最大10万円）
- 5 空き家改修の補助（最大80万円）

移住・定住へ



公募型移住者選抜

地域が必要な人材を公募し選抜会でマッチング

- 1 地域に必要な人材を県が取りまとめ
- 2 選抜会を開催し、移住希望者と受入地域をマッチング
- 3 移住先での生活をサポート



移住者等の情報発信力を強化

移住者情報発信力強化プロジェクトの実施等により、SNSやウェブサイトを活用した移住者等の地域情報の発信力を強化



ひと
こ
い
の
ち
く
ら
し

地
域

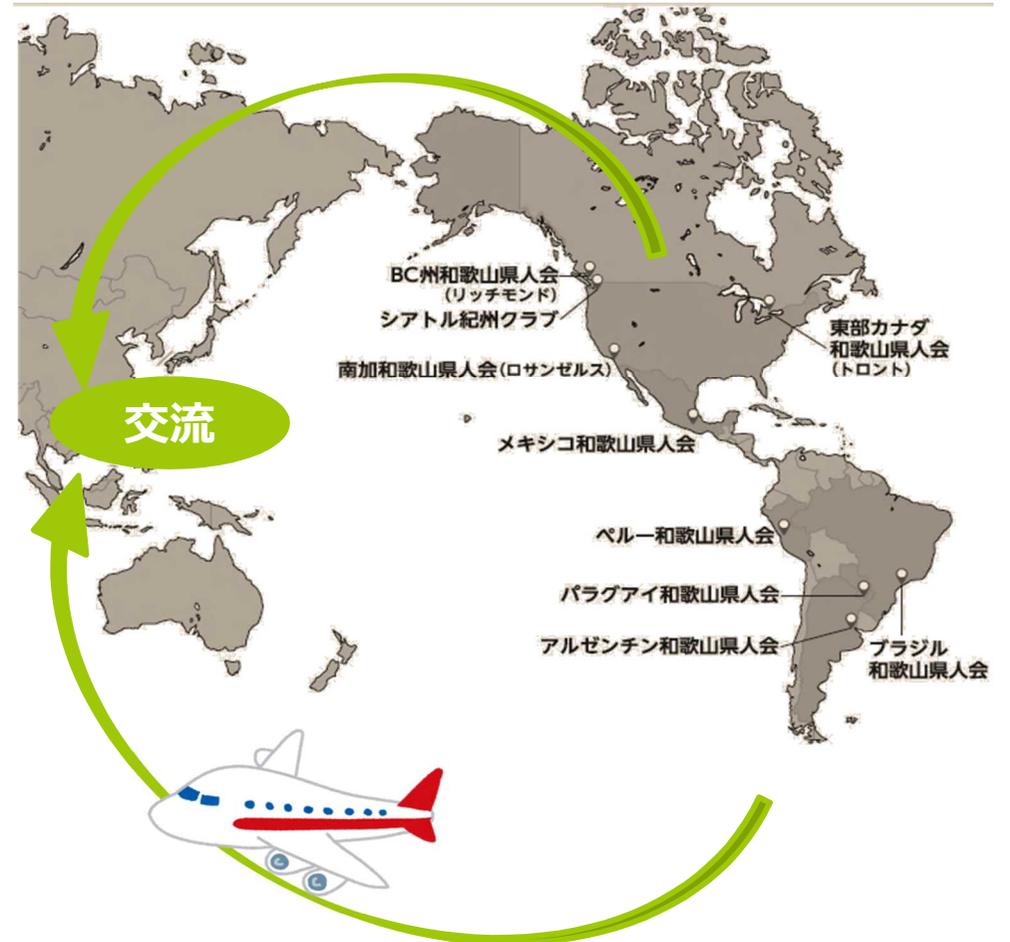
和歌山県人会世界大会の開催

平成31年度：40,185千円 **新規**

在外・県外の県人が一堂に会し、ふるさとを離れた方々の郷土への誇りを高め、
県民との相互交流と県民の移民の歴史に対する理解を深める機会を創出

和歌山県人会世界大会の概要

1. 開催予定日：2019年11月下旬
2. 参加予定団体：
 - 海外県人会
南加和歌山県人会（アメリカ）
ブラジル和歌山県人会（ほか）
 - 国内県人会
在京県人会、東海県人会、近畿の各県人会
3. 内容（予定）：
 - 記念式典の開催
（移民の歴史紹介や、県人会の表彰）
 - 和歌山体験ブースの設置
 - 歓迎レセプションの開催
 - 和歌山里帰りツアーの開催
（文化体験、各地域での交流会の開催）
4. 参加予定者数：約1,500人



道路ネットワークの整備

平成31年度 : 324.7億円
 平成30年度補正 : 122.6億円
 (326.3億円)

企業立地や産業振興、活力ある地域づくりなど将来のチャンスを保障するものとして、また、大規模災害への備えとして、高速道路や県内幹線道路等の早期整備を推進

1 地域をつなぐ道路網の整備

① 高速道路ネットワーク等の早期整備

- ▶ すさみ串本道路、串本太地道路、新宮紀宝道路
- ▶ 有田IC～南紀田辺IC間の4車線化
- ▶ 国道42号冷水拡幅、有田海南道路、田辺西バイパス など

② 県内外の一体的発展に寄与する幹線道路の整備推進

- ▶ 国道168号五條新宮道路（相賀高田工区）
- ▶ 国道370号（美里2バイパス、美里4工区）
- ▶ 国道371号（新紀見トンネル）
- ▶ 南港山東線（西浜3丁目～関戸1丁目） など

③ 都市内道路及び基本的な生活に不可欠な道路の整備推進

- ▶ 松島本渡線・岡田大野中線（和歌山市冬野～海南市井田） など

④ 構想路線の具体化

- ▶ 京奈和自動車道の第二阪和国道への延伸、（仮称）京奈和関空連絡道路

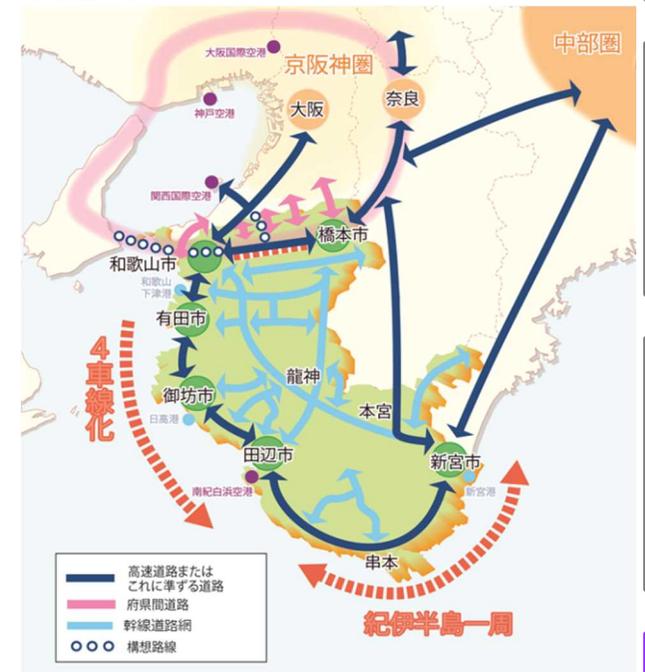


有田IC～南紀田辺IC間4車線化



国道371号（新紀見トンネル）

「ひと」・「もの」の流れを活性化する交通ネットワーク



2 災害に備えた道路網の強靱化

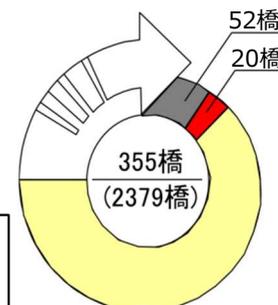
① 緊急輸送道路等の通行確保

- ▶ 橋梁の耐震化、地震、風水害に対する法面強化

② 橋梁等の老朽化対策

- ▶ 事故防止及び機能維持のための老朽化・長寿命化対策等

【橋梁の老朽化対策】



補修前



補修後

県道 大崎加茂郷停車場線 朝日橋（海南市）

ひと
くらし
いのち

地域

道路異常等通報システムの導入

平成31年度：3,800千円 **新規**

道路の破損状況や不法占用状況等に迅速に対応するため、スマートフォン等のGPS機能とカメラ機能を利用し通報できるシステムを導入

道路異常等通報システムの概要

【目的】

- 通報システムを導入することで、道路異常等への対応を迅速化する

【通報対象例】

- 道路異常（落石、路肩欠損等）
- 落下物、放置物
- 不法占用物件
- 不法投棄物件

【事業予定】

- 通報システムの導入
- 県民の方々に向けた周知活動



Ⅱ 平成31年度 当初予算案の概要

■ 平成31年度当初予算案のフレーム

(単位：億円)

	30年度 当初予算	31年度 当初予算案	差引
歳出 (A)	5,535	5,531	△ 4
人件費	1,401	1,388	△ 13
公債費	711	719	8
投資的経費	1,063	1,062	△ 1
その他支出	2,361	2,362	1
社会保障関係経費	609	629	20
歳入 (B)	5,525	5,522	△ 3
県税	927	935	8
地方交付税・臨財債	1,883	1,871	△ 12
国庫支出金	710	714	3
県債（臨財債除く）	466	537	71
その他収入	1,539	1,465	△ 74

収支不足額 (A)-(B)	10	9	財政調整基金の取崩により補てん
----------------------	-----------	----------	-----------------

財政調整基金・県債管理基金 年度末残高見込	219	210
----------------------------------	------------	------------

※H30残高は決算見込

※計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と一致しない場合がある。

■ 平成31年度当初予算案のポイント

新政策等に重点的な予算措置

- 新政策関連予算の確保
- 社会保障関係費の確保
- 県税や地方交付税等の一般財源について、前年度と同水準を確保

持続可能な行財政運営の確保

- 収支不足額は昨年度より1億円減の9億円となり、全額を財政調整基金の取崩しにより対応
- 財政調整基金・県債管理基金残高は、中期行財政経営プランの想定（196億円）を上回る210億円を確保

Ⅲ 平成31年度 組織改正（主なもの）

- ◆国民文化祭及び全国障害者芸術文化祭の本県開催に向けた体制強化
文化学術課に国民文化祭・障害者芸術文化祭推進室を設置
- ◆南紀熊野ジオパークセンターの開設に向けた体制強化
環境生活総務課に南紀熊野ジオパークセンター開設準備室を設置
- ◆里地、里山などの農村環境の保全及び活用等を推進するための体制強化
農林水産総務課に里地・里山振興室を設置
- ◆統合型リゾート（IR）誘致を推進するための体制強化
IR推進室長を専任で配置し、担当職員を増員
- ◆工業技術センターの技術支援体制及び情報発信の強化
産業を横断する技術分野ごとの支援体制に部を再編するとともに、
総括研究員（情報発信・窓口サービス担当）を新たに配置
- ◆ワールドマスターズゲームズ等イベント開催やキャンプ・合宿誘致を
推進するための体制強化〔教育委員会事務局〕
スポーツ課のプロジェクト推進班をプロジェクト推進室に再編
- ◆全国高等学校総合文化祭の本県開催に向けた体制強化〔教育委員会事務局〕
県立学校教育課に全国高総文祭推進室を設置